
Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

アナリーゼふくしま

NO. 26



令和2年4月

福島県企画調整部統計課

はしがき

福島県では、地域経済の分析と統計資料の高度利用及び還元を行い行政施策の推進に寄与することを目的に、高度統計分析報告書「アナリーゼふくしま」を刊行しています。

本報告書では、「震災からの復興における福島県の各指標の動き」として、現在四半期ごとに公表している「10の指標にみる福島県のいま」に関連データを追加し、多方面から東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故後の本県復興の動きについて分析を行いました。

県では平成23年12月に「福島県復興計画」（第3次策定：平成27年12月）を、平成27年12月には「ふくしま創生総合戦略」（第2期策定：令和2年3月）を策定し、震災からの復興と地方創生を両輪とした取り組みを進めており、こうした取組みの一助となるよう今後も多様なテーマの分析に努めてまいります。

最後に、作成にあたり御協力をいただきました皆様及び貴重な資料を御提供いただきました皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

令和2年4月

福島県企画調整部長

目次

はじめに	1
震災からの復興における福島県の各指標の動き	2
1 人口関係	
(1) 総人口	3
(2) 転入者数	6
(3) 転出者数	9
(4) 合計特殊出生率	13
2 経済関係	
(1) 県内総生産(名目)	15
(2) 県民所得	17
(3) 企業倒産件数	19
(4) 企業倒産負債総額	20
(5) 金融機関預金残高	21
(6) 金融機関貸出残高	22
3 雇用・労働関係	
(1) 有効求人倍率	23
(2) 新規求人倍率	24
(3) 新規高卒者の就職内定率	25
4 個人消費関係	
(1) 百貨店・スーパー販売額	26
(2) 乗用車新規登録台数	28
5 建設需要関係	
(1) 新設住宅着工戸数	29
(2) 公共工事請負金額	30
6 各種産業関係	
(1) 工場立地件数(工場設置届出件数)	31
(2) 農産物輸出力	33
(3) 製造品出荷額等	34
7 観光・旅行関係	
(1) 観光客入込数	35
(2) 外国人宿泊者数	37
おわりに	39

はじめに

福島県の各種統計データを見ると、多くの指標において東日本大震災の影響を受けた落ち込みが見られる。しかしその後、県民が一丸となり、各方面で復興に向けた取り組みが進められてきたことにより、本県は着実に復興の歩みを進めており、その成果は統計データ上にも表れている。

統計課では、平成26年6月より「10の指標にみる福島県の復興」（平成27年5月より「10の指標にみる福島県のいま」に改題）と題して、復興に関係する各指標の震災前後における推移と特徴及び要因について分析を行っており、本稿では、本県の主な指標について、最新データを加えて取りまとめるとともに、震災前である平成22年と「復興・創生期間」の3年目である平成30年の状況について比較・分析を行った。（※）

なお、比較・分析を行った分野は「人口」、「経済」、「雇用・労働」、「個人消費」、「建設需要」、「各種産業」、「観光・旅行」の合計7分野、22指標である。

《分析概要》

「人口」の分野においては、転入者数の増加が伸び悩み、総人口が震災前の水準に至らず、減少傾向が続くなど厳しい状況がみられる。

「経済」、「雇用・労働」、「個人消費」、「各種産業」の分野においては、全ての指標で震災前の水準を超えて推移し、「観光・旅行」分野における観光客入込数についても、震災前の水準に近づいている。

「建設需要」の分野においても、各指標で震災前の水準を大きく上回っているものの、復興工事の進捗などにより減少傾向に転じている。

（※）一部指標については、平成21年度との比較もしくは平成29年度の状況となる。

震災からの復興における福島県の各指標の動き

震災からの復興に関する各指標の推移について取りまとめ、比較・分析を行った。
概要については、以下のとおりとなった。

各指標の動き

指標名	震災前との比較 (H22=100とした場合) ※	概要(震災後からの動き)
1 人口関係		
(1) 総人口	H30 (10月1日現在) = 91.8	H23, H24に落ち込み。以降減少幅は緩やかになっており、緩やかな減少が続いている。
(2) 転入者数	H30 (暦年) =100.4	H23に落ち込み。H24～H27は増加で推移したが、H28～H29は減少に転じ、H30には震災前と同水準となった。
(3) 転出者数	H30 (暦年) =100.0	H23は大幅増。H24～H26は減少に転じ、その後は震災前の水準で推移。
(4) 合計特殊出生率	H30 (暦年) =100.7	H23, H24に落ち込み。H25に増加に転じ、H30には震災前の水準に回復。
2 経済関係		
(1) 県内総生産(名目)	H29 (年度) =112.7	H23に落ち込み。H24～H28は増加し、震災前の水準を超えて推移している。建設業が特に好調。
(2) 県民所得	H29 (年度) =113.4	H23に落ち込み。H24～H25は大幅増。その後も震災前の水準を超えて推移している。
(3) 企業倒産件数	H30 (暦年) = 65.5	震災復興の金融支援策、復興需要等によりH26までは大きく減少。H30には震災前の水準の6割程度となった。
(4) 企業倒産負債総額	H30 (暦年) = 52.6	震災復興の金融支援策、復興需要等によりH25までは大きく減少。その後は震災前の水準の5割程度で推移。
(5) 金融機関預金残高	H30 (暦年) =147.8	H23からH28まで義援金、賠償金等の流入により増加が続いた。震災前と比較し、高い水準で推移。
(6) 金融機関貸出残高	H30 (暦年) =120.8	H23以降、復興関連金融支援策や企業向け融資の増加等により増加が続いている。
3 雇用・労働関係		
(1) 有効求人倍率	H30 (暦年) =359.5	震災以降、復興需要等により上昇が続き1倍を超えた状況が続いているが、職業間のミスマッチが存在する。
(2) 新規求人倍率	H30 (暦年) =274.3	震災以降、復興需要等により上昇が続き、H24～H27は全国の水準を超えていた。現在は2倍を超えている。
(3) 新規高卒者の就職内定率	H30 (年度) =101.8	震災以降、復興需要等により上昇が続き、現在は震災前を超える高水準が続いている。
4 個人消費関係		
(1) 百貨店・スーパー販売額	H30 (暦年) =112.8	H23にやや落ち込み。H24～H27は好調に推移し、その後は横ばいながらも震災前の水準を超えて推移。
(2) 乗用車新規登録台数	H30 (暦年) =100.8	H23に落ち込み。H24～H26は軽自動車を中心に増加傾向で推移した。その後も震災前の水準で推移。
5 建設需要関係		
(1) 新設住宅着工戸数	H30 (暦年) =136.6	H23に落ち込み。H24～H25は復興需要により大幅増。その後はピークを過ぎたものの震災前の水準を超えて推移。
(2) 公共工事請負金額	H30 (暦年) =309.8	H24～H26は復興需要により大幅増。その後は需要のピークが過ぎたが、震災前の水準を大きく超えて推移。
6 各種産業関係		
(1) 工場立地件数(工場設置届出件数)	H30 (暦年) =181.0	企業立地補助金の効果によりH24は大幅増。その後は振れを伴いながら震災前の水準を超えて推移。
(2) 農産物輸出货量	H30 (年度) =142.5	H23～H24までは震災、原発事故のため大幅減。H25以降上昇傾向が続き、H30には震災前の水準を超えている。
(3) 製造品出荷額等	H29 (暦年) =100.5	H23に大幅減。H24以降は上昇傾向が続き、震災前と同水準まで回復した。
7 観光・旅行関係		
(1) 観光客入込数	H30 (暦年) = 98.5	H23に大幅減。H24以降は各種取組の効果により、平成30年には震災前の水準に近づいた。
(2) 外国人宿泊者数	H30 (暦年) =202.3	H23に大幅減。H24以降は各種取組の効果により、年々増加し、H30には震災前の2倍を超えた。

※「3 (3) 新規高卒者の就職内定率」は平成21年度を100としている。

1 人口関係

(1) 総人口

福島県の人口は、213万人余りとなった平成10年をピークに減少に転じ、以来20年連続で減少している。特に、東日本大震災のあった平成23年には、県外避難などによる社会動態の大幅な転出超過により、減少率はそれまでの対前年比 $\Delta 0.6\%$ から $\Delta 1.97\%$ に拡大し、県人口も200万人を下回ることとなった。

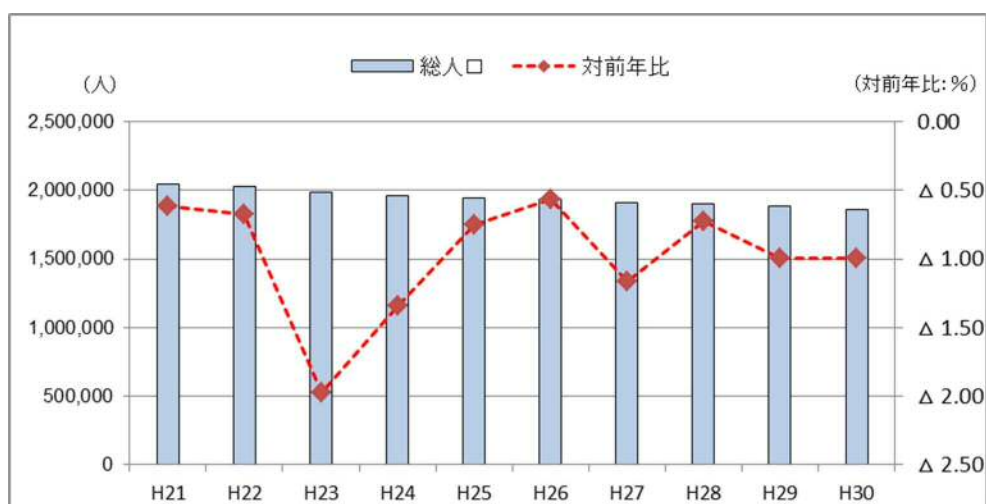
その後、減少率は縮小傾向にあるものの、少子高齢化や県外への人口流出が進んだことから、平成30年には約186万人と減少が続いている。

年齢3区分別の動向を見ると、0～14歳の区分の減少率が最も大きく、15～64歳の区分も依然減少が続いている。一方、65歳以上の区分は、平成23年まで減少したものの、翌年の平成24年には増加に転じ、その後も増加傾向が続いている。

15～64歳の区分を男女別に見ると、男性と女性の減少率の差が縮小傾向にある。

図表1－(1)－1 総人口の推移

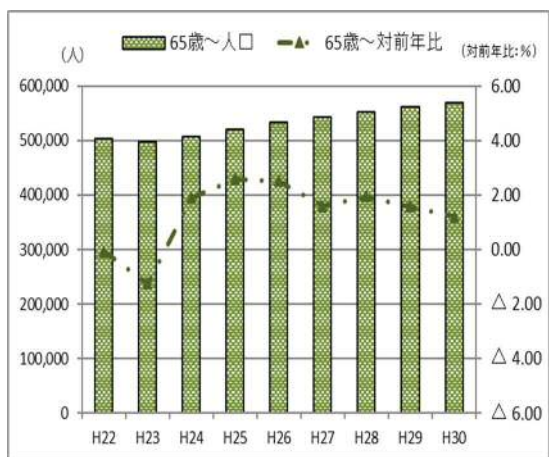
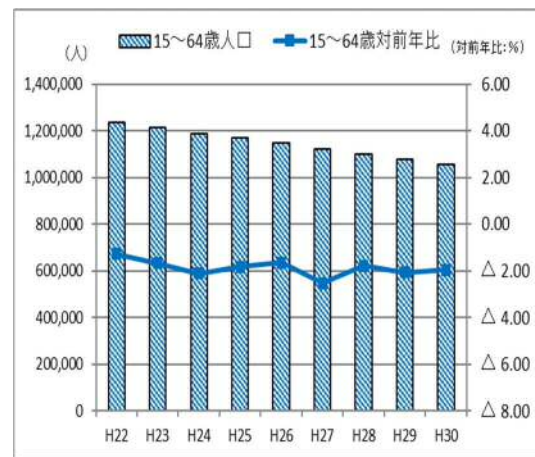
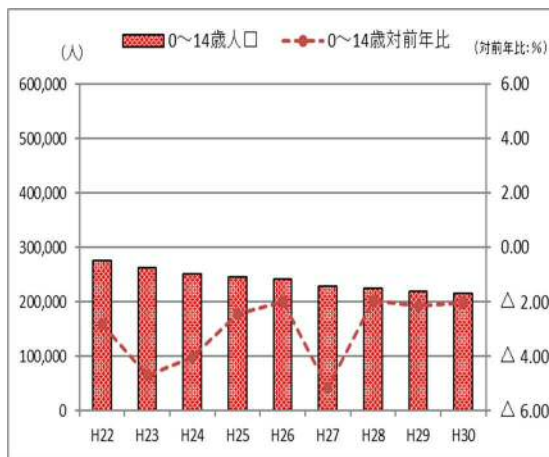
年	H21	H22	H23	H24	H25
実数(人)	2,042,816	2,029,064	1,988,995	1,962,333	1,947,580
対前年比(%)	$\Delta 0.62$	$\Delta 0.67$	$\Delta 1.97$	$\Delta 1.34$	$\Delta 0.75$
年	H26	H27	H28	H29	H30
実数(人)	1,936,630	1,914,039	1,900,253	1,881,382	1,862,705
対前年比(%)	$\Delta 0.56$	$\Delta 1.17$	$\Delta 0.72$	$\Delta 0.99$	$\Delta 0.99$



※各年10月1日現在の人口（H22及びH27は国勢調査に基づく数値。H22及びH27以外の年は福島県現住人口調査による。）

図表 1-(1)-2 年齢3区分別の人口の推移

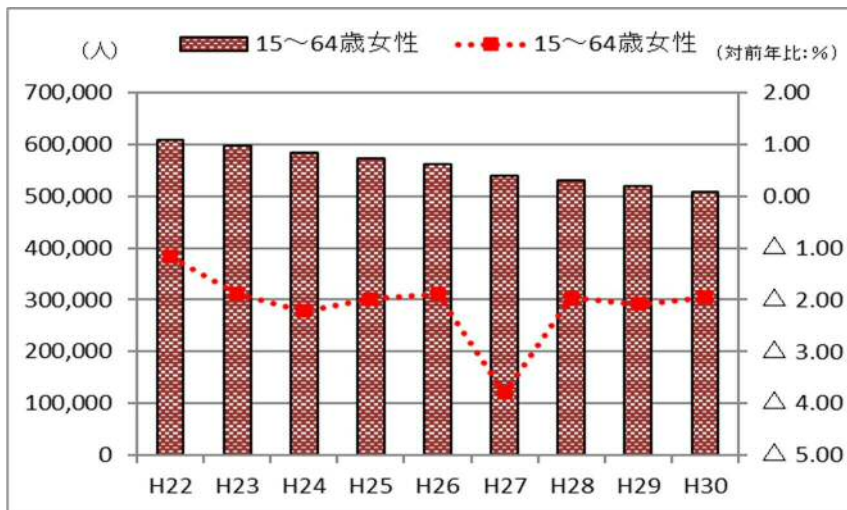
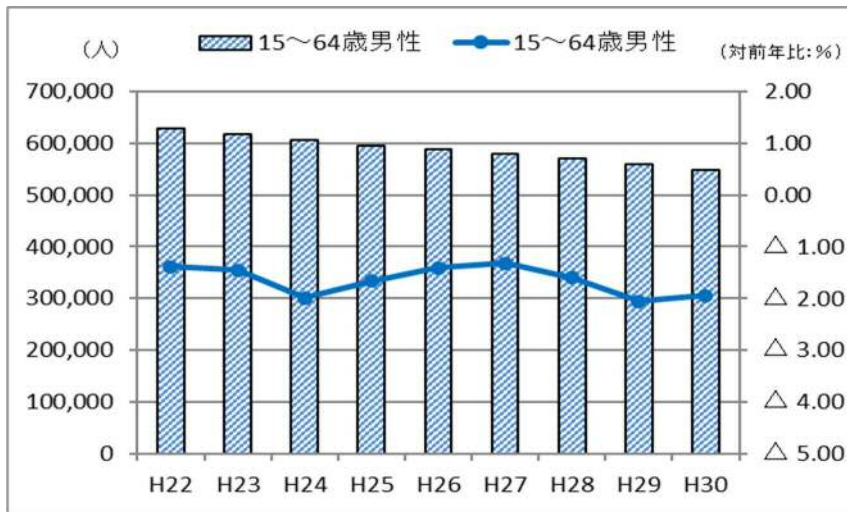
年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
0~14歳	実数(人)	276,069	263,028	252,391	246,205	241,327	228,887	224,396	219,565	215,103
	対前年比(%)	△ 2.83	△ 4.72	△ 4.04	△ 2.45	△ 1.98	△ 5.15	△ 1.96	△ 2.15	△ 2.03
	構成比(%)	13.69	13.31	12.94	12.72	12.54	12.10	11.95	11.81	11.69
15~64歳	実数(人)	1,236,458	1,215,805	1,190,194	1,168,503	1,149,311	1,120,189	1,100,285	1,077,524	1,056,487
	対前年比(%)	△ 1.28	△ 1.67	△ 2.11	△ 1.82	△ 1.64	△ 2.53	△ 1.78	△ 2.07	△ 1.95
	構成比(%)	61.30	61.50	61.03	60.37	59.72	59.22	58.60	57.97	57.41
65歳~	実数(人)	504,451	498,076	507,662	520,786	533,906	542,384	552,993	561,714	568,536
	対前年比(%)	△ 0.07	△ 1.26	1.92	2.59	2.52	1.59	1.96	1.58	1.21
	構成比(%)	25.01	25.19	26.03	26.91	27.74	28.68	29.45	30.22	30.90



※各年10月1日現在の人口（H22及びH27は国勢調査に基づく数値。H22及びH27以外の年は福島県現住人口調査による。）

図表 1-(1)-3 男女別 15～64 歳の人口

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15～64歳 男性	実数(人)	627,269	618,160	605,832	595,735	587,317	579,554	570,289	558,557	547,677
	対前年比(%)	△ 1.39	△ 1.45	△ 1.99	△ 1.67	△ 1.41	△ 1.32	△ 1.60	△ 2.06	△ 1.95
15～64歳 女性	実数(人)	609,189	597,645	584,362	572,768	561,994	540,635	529,996	518,967	508,810
	対前年比(%)	△ 1.17	△ 1.89	△ 2.22	△ 1.98	△ 1.88	△ 3.80	△ 1.97	△ 2.08	△ 1.96



※各年10月1日現在の人口（H22及びH27は国勢調査に基づく数値。H22及びH27以外の年は福島県現住人口調査による。）

【出典】

福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」

(2) 転入者数

福島県外から福島県内への転入者数は、震災以前から減少が続いていたが、震災のあった平成23年は、対前年比△15.89%と大きく減少した。その後は、復旧・復興事業を背景としたものとみられる増加が続き、近年は震災前と同水準の転入者数となっている。

年齢3区分別の動きをみると、平成23年は65歳以上の区分を除いて大きく減少した。特に、0～14歳の区分は対前年比3割を超える大幅減となり、その後一時回復したものの、平成28年以降は減少に転じている。

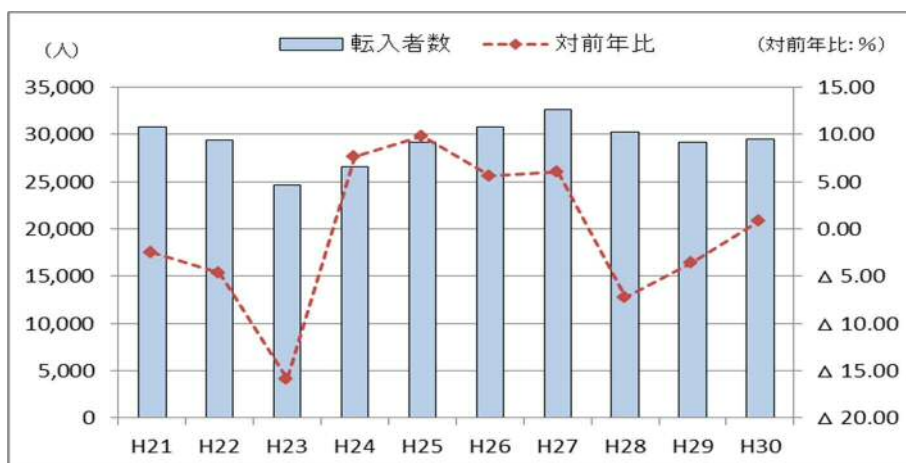
15～64歳の区分は、震災以降増加していたが、平成28年以降は減少傾向にある。

65歳以上の区分は、平成24年に大きく減少したが、その後は特徴的な変化傾向はみられない。

15～64歳の区分を男女別にみると、男女とも平成24年から増加に転じ、平成27年まで増加が続いた。平成28年以降は減少した年もあったが、現在は震災前と同水準の転入者数となっている。

図表1-(2)-1 転入者数の推移

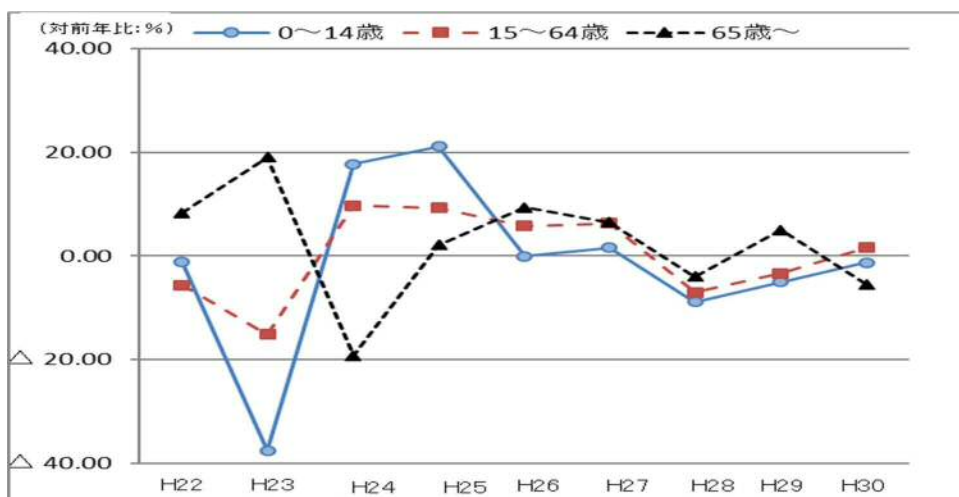
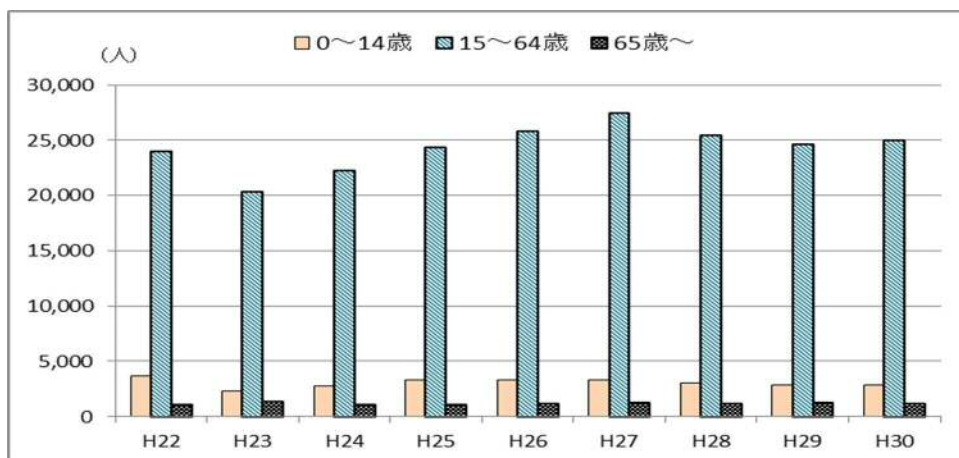
年	H21	H22	H23	H24	H25
転入者数(人)	30,763	29,321	24,662	26,541	29,133
対前年比(%)	△ 2.46	△ 4.69	△ 15.89	7.62	9.77
年	H26	H27	H28	H29	H30
転入者数(人)	30,757	32,609	30,251	29,176	29,425
対前年比(%)	5.57	6.02	△ 7.23	△ 3.55	0.85



※各年1月1日～12月31日の転入者数

図表 1-(2)-2 年齢3区分別の転入者数

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
0～14歳	転入者数(人)	3,692	2,304	2,713	3,287	3,284	3,336	3,040	2,886	2,850
	対前年比(%)	△ 1.20	△ 37.59	17.75	21.16	△ 0.09	1.58	△ 8.87	△ 5.07	△ 1.25
	構成比(%)	12.86	9.64	10.42	11.45	10.87	10.43	10.23	10.04	9.82
15～64歳	転入者数(人)	23,938	20,309	22,283	24,347	25,763	27,400	25,475	24,608	24,998
	対前年比(%)	△ 5.60	△ 15.16	9.72	9.26	5.82	6.35	△ 7.03	△ 3.40	1.58
	構成比(%)	83.36	84.96	85.58	84.84	85.27	85.69	85.75	85.60	86.10
65歳～	転入者数(人)	1,085	1,292	1,043	1,065	1,165	1,241	1,192	1,252	1,184
	対前年比(%)	8.28	19.08	△ 19.27	2.11	9.39	6.52	△ 3.95	5.03	△ 5.43
	構成比(%)	3.78	5.40	4.01	3.71	3.86	3.88	4.01	4.36	4.08

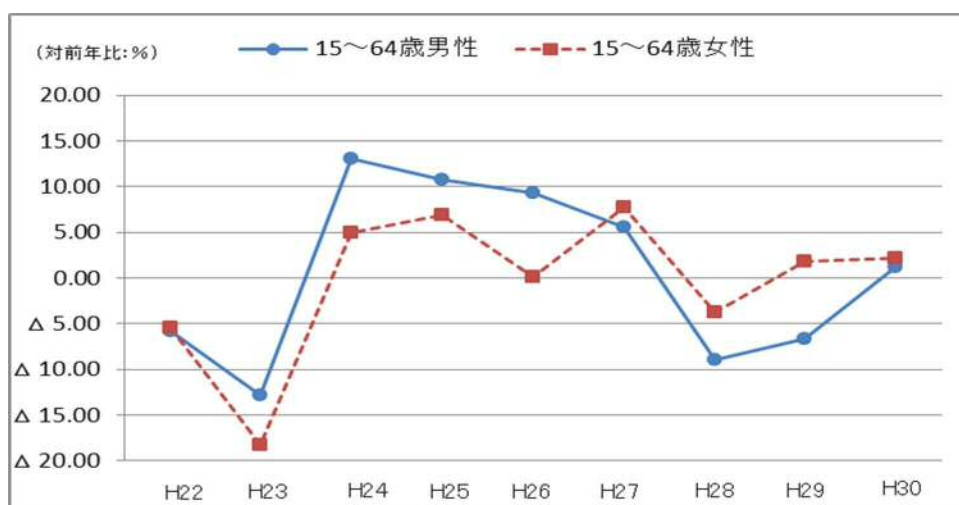
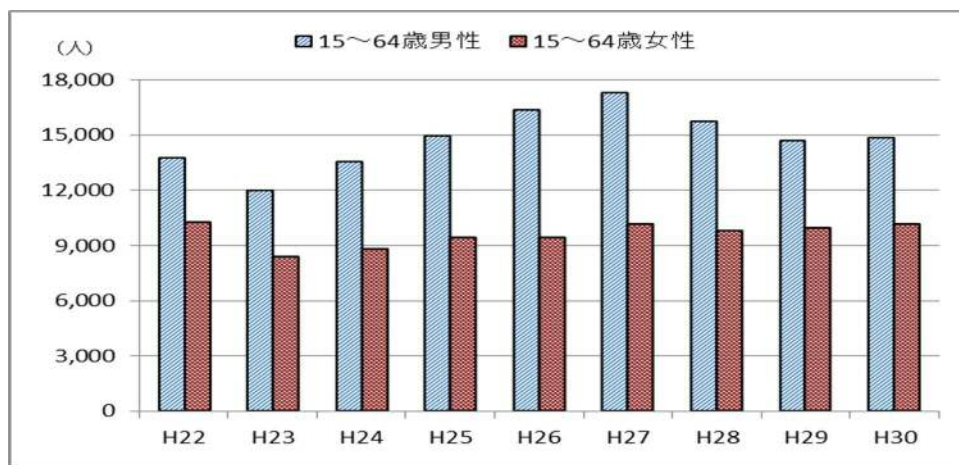


※1 各年1月1日～12月31日の転入者数

※2 図表 1-(3)-1 の転入者数には「従前地不詳等」が含まれるため、年齢3区分の計とは一致しない。

図表1—(2)—3 男女別15～64歳の転入者数

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15～64歳 男性	転入者数(人)	13,709	11,945	13,501	14,954	16,354	17,260	15,708	14,657	14,834
	対前年比(%)	△ 5.75	△ 12.87	13.03	10.76	9.36	5.54	△ 8.99	△ 6.69	1.21
15～64歳 女性	転入者数(人)	10,229	8,364	8,782	9,393	9,409	10,140	9,767	9,951	10,164
	対前年比(%)	△ 5.40	△ 18.23	5.00	6.96	0.17	7.77	△ 3.68	1.88	2.14



※各年1月1日～12月31日の転入者数

【出典】

福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」

(3) 転出者数

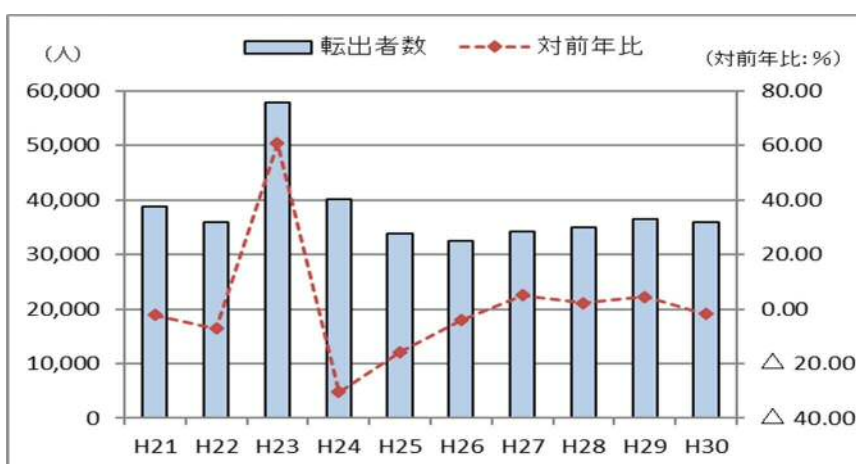
福島県外への転出者数は、震災以前から緩やかに減少していたが、平成23年には震災の影響により対前年比60%を超える大幅増となったもののその後は落ち着き、近年は震災前と同水準の転出者数となっている。

年齢3区分別の動きをみると、平成23年は0～14歳の区分で対前年比+195%、65歳以上の区分で同+168%と大幅に転出者が増加した。15～64歳の区分は、就労者が多いことなどから、同+41%と他の2区分よりは割合が小さかったものの、高い水準となった。その後は、0～14歳の区分では減少傾向が続き、震災前の水準を下回っている。15～64歳の区分では平成26年までは減少傾向、その後は増加傾向に転じたことにより、震災前と同水準となっている。65歳以上の区分では減少した年があったものの、増加傾向にあり震災前より高い水準で推移している。

15歳～64歳の区分を男女別にみると、男女による傾向の差はなく、現在は震災前と同水準の転出者数となっている。

図表1-(3)-1 転出者数の推移

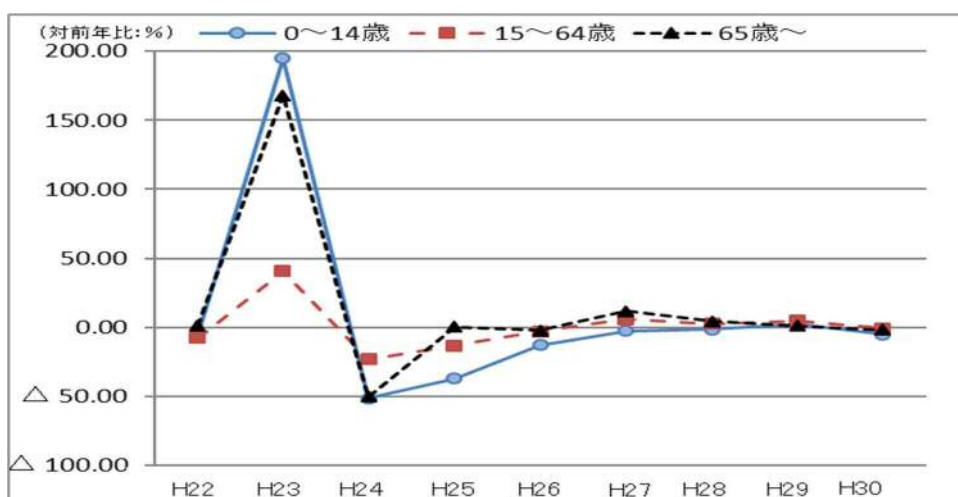
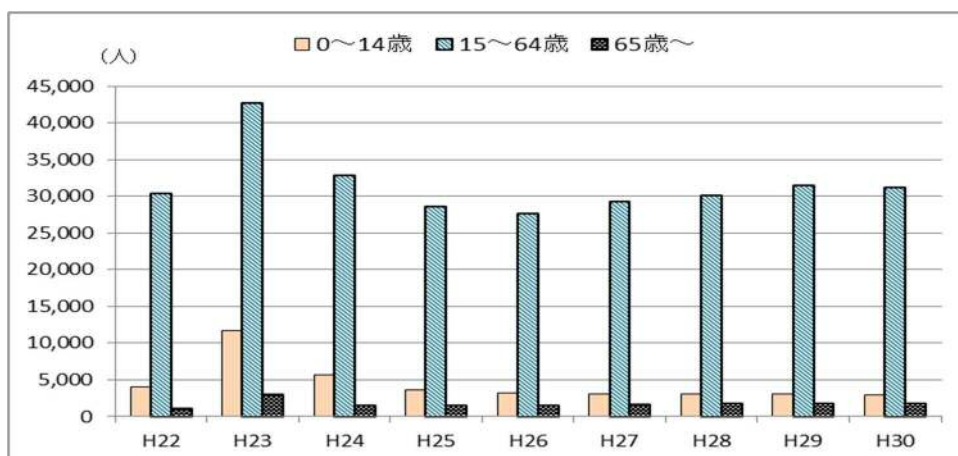
年	H21	H22	H23	H24	H25
転出者数(人)	38,729	35,948	57,822	40,223	33,918
対前年比(%)	△ 2.23	△ 7.18	60.85	△ 30.44	△ 15.68
年	H26	H27	H28	H29	H30
転出者数(人)	32,560	34,240	35,013	36,584	35,938
対前年比(%)	△ 4.00	5.16	2.26	4.49	△ 1.77



※各年1月1日～12月31日の転出者数

図表1—(3)—2 年齢3区分別の転出者数

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
0～14歳	転出者数(人)	3,951	11,657	5,646	3,558	3,105	3,022	2,977	3,037	2,879
	対前年比(%)	△ 5.30	195.04	△ 51.57	△ 36.98	△ 12.73	△ 2.67	△ 1.49	2.02	△ 5.20
	構成比(%)	11.17	20.35	14.14	10.61	9.64	8.93	8.59	8.41	8.08
15～64歳	転出者数(人)	30,322	42,675	32,811	28,508	27,658	29,238	30,008	31,377	31,105
	対前年比(%)	△ 7.67	40.74	△ 23.11	△ 13.11	△ 2.98	5.71	2.63	4.56	△ 0.87
	構成比(%)	85.73	74.52	82.19	85.02	85.91	86.36	86.60	86.92	87.28
65歳～	転出者数(人)	1,095	2,937	1,462	1,465	1,432	1,597	1,665	1,684	1,655
	対前年比(%)	1.58	168.22	△ 50.22	0.21	△ 2.25	11.52	4.26	1.14	△ 1.72
	構成比(%)	3.10	5.13	3.66	4.37	4.45	4.72	4.81	4.67	4.64

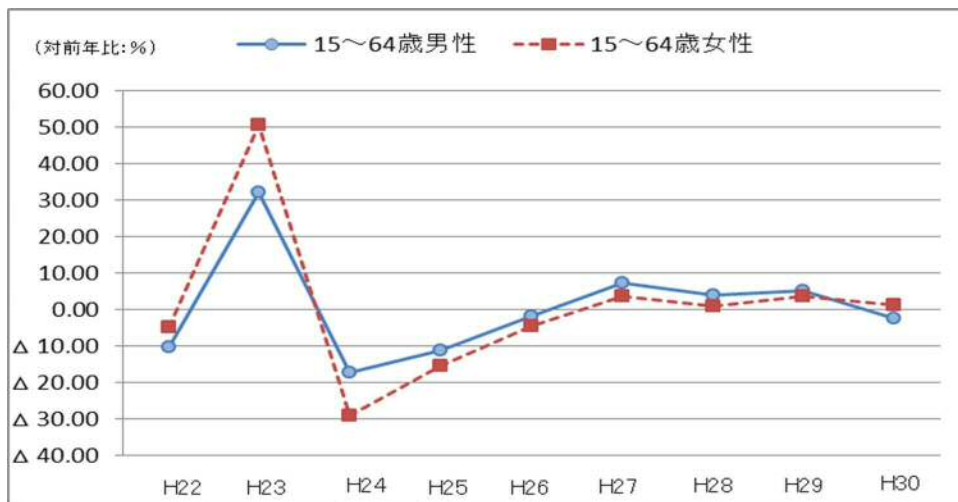
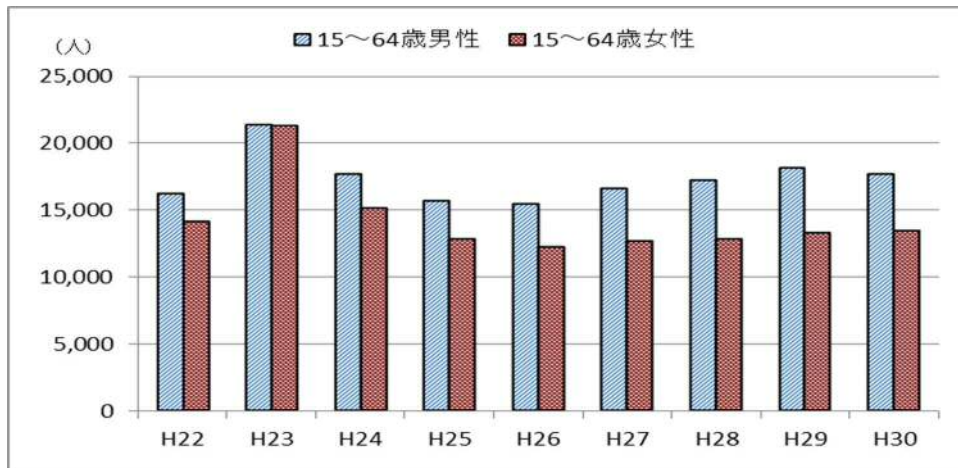


※1 各年1月1日～12月31日の転出者数

※2 図表1-(2)の転出者数には「転出先不明等」が含まれるため、年齢3区分の計とは一致しない。

図表1-(3)-3 男女別15～64歳の転出者数

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15～64歳 男性	転出者数(人)	16,195	21,394	17,694	15,702	15,439	16,567	17,217	18,121	17,691
	対前年比(%)	△ 10.14	32.10	△ 17.29	△ 11.26	△ 1.67	7.31	3.92	5.25	△ 2.37
15～64歳 女性	転出者数(人)	14,127	21,281	15,117	12,806	12,219	12,671	12,791	13,256	13,414
	対前年比(%)	△ 4.67	50.64	△ 28.96	△ 15.29	△ 4.58	3.70	0.95	3.64	1.19



※各年1月1日～12月31日の転出者数

【出典】

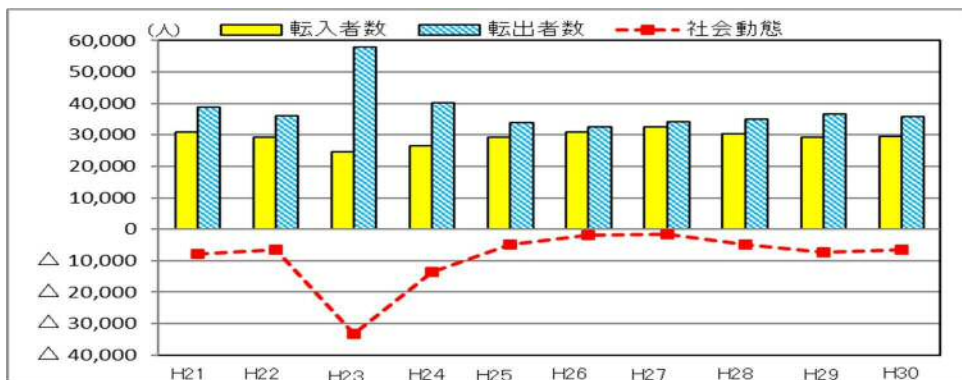
福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」

転入者数から転出者数を差し引いた人数（社会増減）は、震災以前から転出超過で推移していた。平成23年は、震災による転入者の減少と転出者の増加で転出超過が拡大した。その後は、県外への避難が減少したことにより、転出超過が震災前と同水準となっている。

0～14歳の区分では平成26年から平成28年まで、15～64歳男性の区分では、平成26年から平成27年まで転入超過となっていた。

図表1-(3)-4 社会増減（転入出差）の推移

転入出差 (人)	H21	H22	H23	H24	H25
	△ 7,966	△ 6,627	△ 33,160	△ 13,682	△ 4,785
	H26	H27	H28	H29	H30
△ 1,803	△ 1,631	△ 4,762	△ 7,408	△ 6,513	



※各年1月1日～12月31日の転入出差

図表1-(3)-5 社会増減（転入出差）区分別内訳

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
0～14歳	△ 259	△ 9,353	△ 2,933	△ 271	179	314	63	△ 151	△ 29	
15～64歳	男性	△ 2,486	△ 9,449	△ 4,193	△ 748	915	693	△ 1,509	△ 3,464	△ 2,857
	女性	△ 3,898	△ 12,917	△ 6,335	△ 3,413	△ 2,810	△ 2,531	△ 3,024	△ 3,305	△ 3,250
	計	△ 6,384	△ 22,366	△ 10,528	△ 4,161	△ 1,895	△ 1,838	△ 4,533	△ 6,769	△ 6,107
65歳～	△ 10	△ 1,645	△ 419	△ 400	△ 267	△ 356	△ 473	△ 432	△ 471	

※1 各年1月1日～12月31日の転入出差

※2 図表1-(3)-4の社会増減（転入出差）には転入者の「従前地不詳等」、転出者の「転出先不明等」が含まれるため、年齢3区分の計とは一致しない。

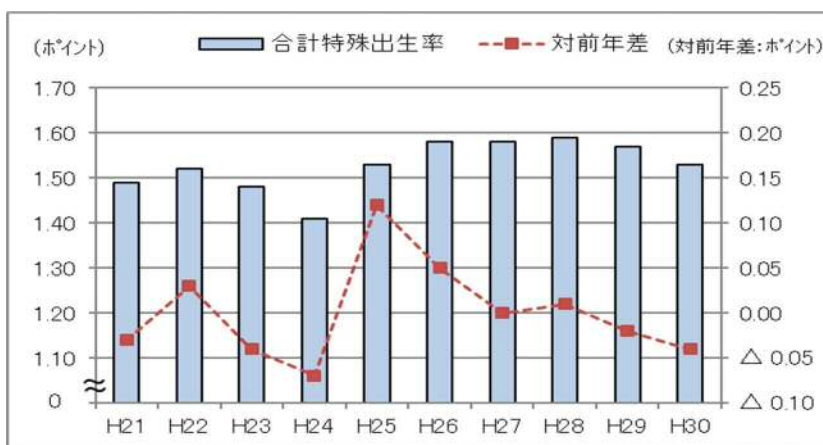
【出典】 福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」

(4) 合計特殊出生率

平成23年の震災以前は1.50ポイント前後で推移していたが、震災の影響により1.41ポイント（平成24年）まで落ち込んだが、その後、平成25年以降は回復に転じ、平成25年の増加率は全国で最大となるなど、以降の年度はいずれも1.50ポイントを上回る水準で推移している。平成30年の合計特殊出生率は1.53ポイントと、震災前の水準を維持し、全国よりも0.1ポイント以上上回っている。

図表1-(4)-1 合計特殊出生率の推移（福島県）

年	H21	H22	H23	H24	H25
ポイント	1.49	1.52	1.48	1.41	1.53
対前年差 (ポイント)	△ 0.03	0.03	△ 0.04	△ 0.07	0.12
年	H26	H27	H28	H29	H30
ポイント	1.58	1.58	1.59	1.57	1.53
対前年差 (ポイント)	0.05	0.00	0.01	△ 0.02	△ 0.04



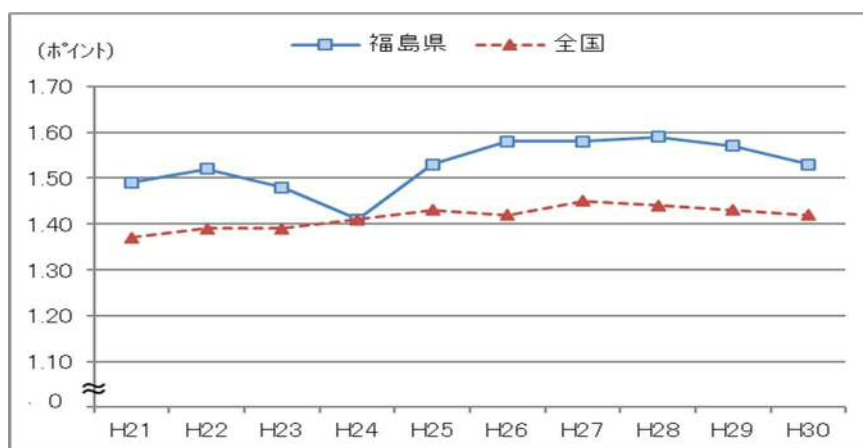
※各年1月1日～12月31日の合計特殊出生率

図表 1-(4)-2 合計特殊出生率の推移 (全国)

年	H21	H22	H23	H24	H25
ポイント	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
対前年差 (ポイント)	0.00	0.02	0.00	0.02	0.02
年	H26	H27	H28	H29	H30
ポイント	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
対前年差 (ポイント)	△ 0.01	0.03	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01

※各年1月1日～12月31日の合計特殊出生率

図表 1-(4)-3 合計特殊出生率の推移 (福島県、全国)



※各年1月1日～12月31日の合計特殊出生率

【出典】

厚生労働省「人口動態統計」

2 経済関係

(1) 県内総生産（名目）

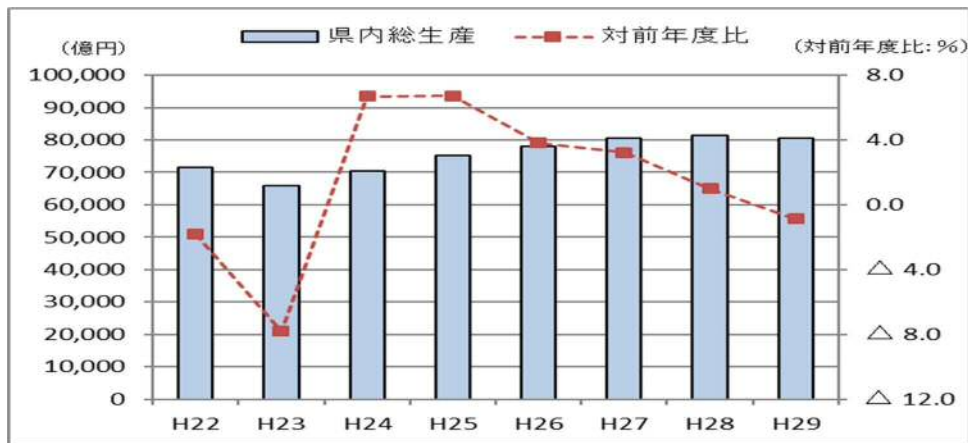
平成23年度は、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、多くの産業で甚大な被害を受け、特に発電所が停止した電気業をはじめ、農林水産業や製造業などで総生産額が大きく落ち込み、その後の災害復旧事業の着手などにより建設業や鉱業が大幅な増加となったものの、本県の経済成長率は名目・実質ともに過去最大の減少幅となった。

平成24年度以降は、復旧・復興事業の取り組みや生産活動の持ち直しなどにより、総生産額は増加に転じた。その後、平成27年度以降は復興工事等が徐々に落ち着きを見せはじめ、経済成長率が低下傾向となったものの、県内総生産額は名目・実質ともに震災前（平成22年度）の水準を超えて推移している。

産業別にみると、農林業では平成27年度から回復傾向となり、震災前の水準に近づいているが、水産業では未だ震災前の7割程度の水準にとどまっている。建設業、鉱業は継続する復興需要等を背景に高い水準で推移しており、特に製造業では、平成24年度以降回復を続け、平成29年度には震災前を超える水準となった。

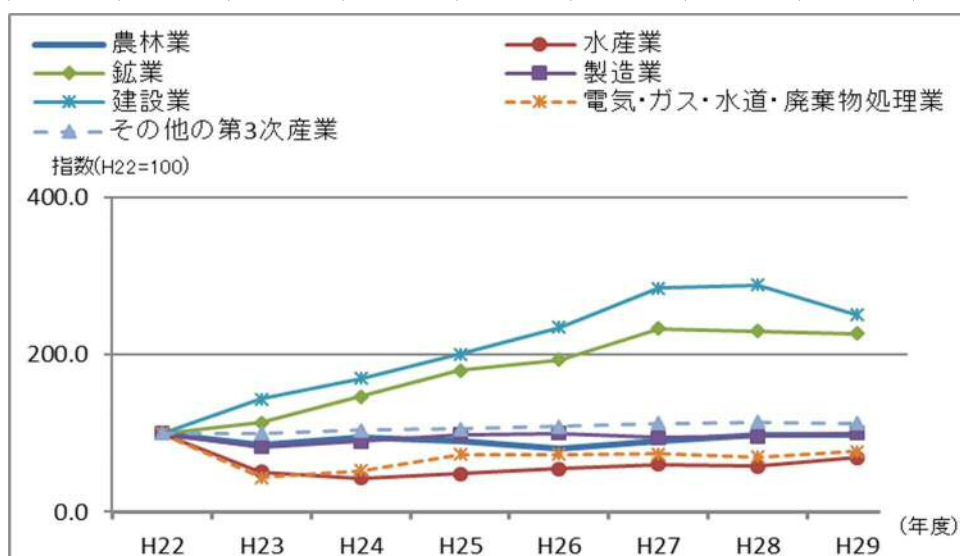
図表2-1(1)-1 県内総生産（名目）の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
生産額(億円)	71,578	65,983	70,408	75,143	78,009	80,530	81,332	80,637
対前年度比(%)		△ 7.8	6.7	6.7	3.8	3.2	1.0	△ 0.9
指数(H22=100)	100.0	92.2	98.4	105.0	109.0	112.5	113.6	112.7



図表 2-1(1)-2 経済活動別県内総生産（名目）の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
農林業	生産額(百万円)	122,540	104,754	116,557	110,251	98,432	110,398	120,651	120,539
	対前年度比(%)	△ 8.3	△ 14.5	11.3	△ 5.4	△ 10.7	12.2	9.3	△ 0.1
	指数(H22=100)	100.0	85.5	95.1	90.0	80.3	90.1	98.5	98.4
水産業	生産額(百万円)	8,363	4,263	3,576	4,063	4,642	5,088	4,898	5,752
	対前年度比(%)	△ 11.5	△ 49.0	△ 16.1	13.6	14.3	9.6	△ 3.7	17.4
	指数(H22=100)	100.0	51.0	42.8	48.6	55.5	60.8	58.6	68.8
鉱業	生産額(百万円)	3,014	3,406	4,384	5,409	5,758	6,971	6,912	6,775
	対前年度比(%)	△ 5.1	13.0	28.7	23.4	6.5	21.1	△ 0.8	△ 2.0
	指数(H22=100)	100.0	113.0	145.5	179.5	191.0	231.3	229.3	224.8
製造業	生産額(百万円)	1,867,817	1,534,620	1,673,655	1,831,767	1,861,285	1,757,037	1,795,982	1,873,981
	対前年度比(%)	1.5	△ 17.8	9.1	9.4	1.6	△ 5.6	2.2	4.3
	指数(H22=100)	100.0	82.2	89.6	98.1	99.7	94.1	96.2	100.3
建設業	生産額(百万円)	336,862	482,600	570,263	675,217	791,128	959,378	972,675	844,027
	対前年度比(%)	△ 9.5	43.3	18.2	18.4	17.2	21.3	1.4	△ 13.2
	指数(H22=100)	100.0	143.3	169.3	200.4	234.9	284.8	288.7	250.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	生産額(百万円)	632,616	275,489	329,301	461,239	463,038	469,050	439,684	484,691
	対前年度比(%)	△ 4.8	△ 56.5	19.5	40.1	0.4	1.3	△ 6.3	10.2
	指数(H22=100)	100.0	43.5	52.1	72.9	73.2	74.1	69.5	76.6
その他の第3次産業	生産額(百万円)	4,158,693	4,157,214	4,310,303	4,384,297	4,523,532	4,698,910	4,762,103	4,686,728
	対前年度比(%)	△ 2.1	△ 0.0	3.7	1.7	3.2	3.9	1.3	△ 1.6
	指数(H22=100)	100.0	100.0	103.6	105.4	108.8	113.0	114.5	112.7



【出典】

福島県統計課「平成29（2017）年度福島県県民経済計算年報」

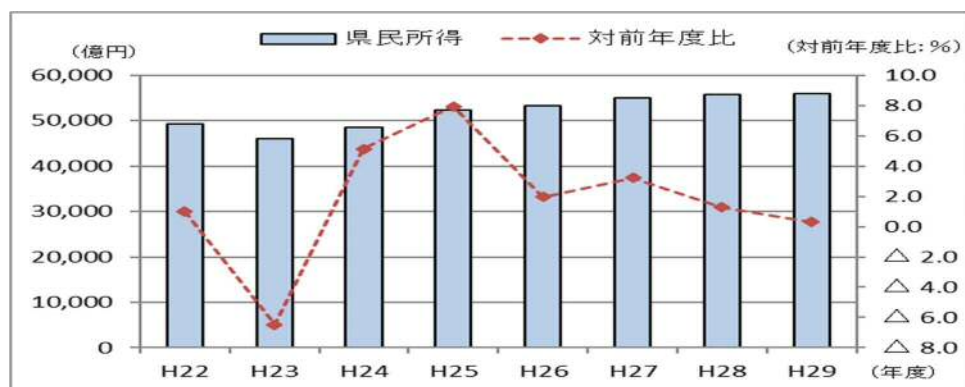
(2) 県民所得

震災の影響により、平成23年度は対前年度比△6.5%と大きな減少率となった。特に企業所得は、県内総生産の増減に伴う変動が激しく、対前年度比△17.3%と大幅に落ち込んだ。

平成24年度以降は、県内総生産が持ち直したことにより、企業所得が対前年度比約32%増と大きく伸びた年度もあった。また、県民雇用者報酬も堅調に推移するなど、県民所得が増加し震災前の水準を上回った。一人当たり県民所得についても、平成24年度、25年度と連続で高い伸びを示した年度もあり、平成29年度の所得水準についても震災前の水準を上回った。

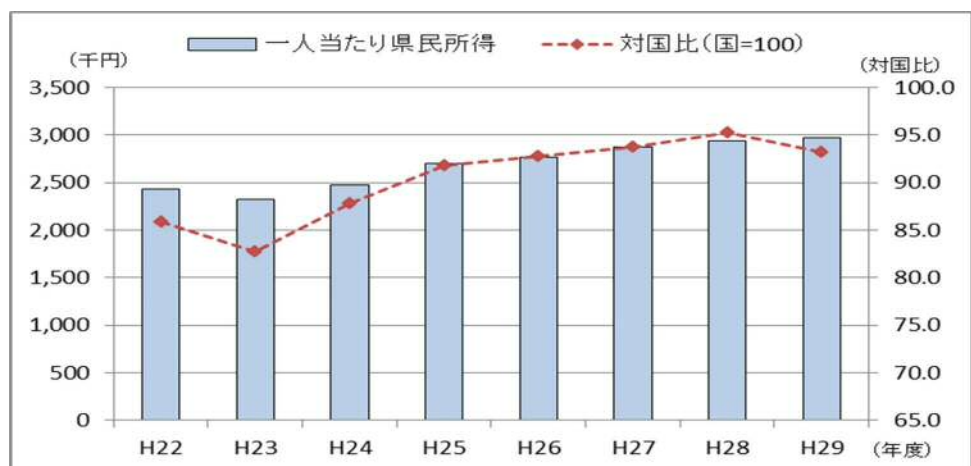
図表2-(2)-1 県民所得の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県民所得(億円)	49,298	46,100	48,470	52,320	53,347	55,061	55,764	55,926
対前年度比(%)	1.0	△6.5	5.1	7.9	2.0	3.2	1.3	0.3
指数(H22=100)	100.0	93.5	98.3	106.1	108.2	111.7	113.1	113.4



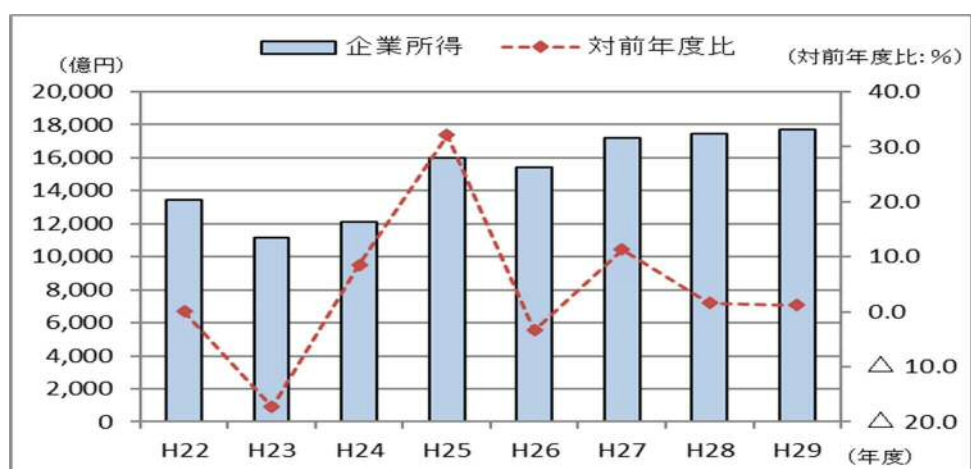
図表2-(2)-2 一人当たり県民所得の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県民所得(千円)	2,430	2,319	2,477	2,697	2,768	2,877	2,934	2,971
対前年度比(%)	1.6	△4.6	6.8	8.9	2.6	3.9	2.0	1.3
指数(H22=100)	100.0	95.4	101.9	111.0	113.9	118.4	120.7	122.3
国民所得額(千円)	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
対国比(国=100)	85.9	82.7	87.8	91.8	92.8	93.7	95.2	93.1



図表 2-(2)-3 企業所得の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
企業所得(億円)	13,473	11,147	12,103	15,988	15,450	17,196	17,478	17,692
対前年度比(%)	0.1	△ 17.3	8.6	32.1	△ 3.4	11.3	1.6	1.2
指数(H22=100)	100.0	82.7	89.8	118.7	114.7	127.6	129.7	131.3



【出典】

福島県統計課「平成29(2017)年度福島県県民経済計算年報」

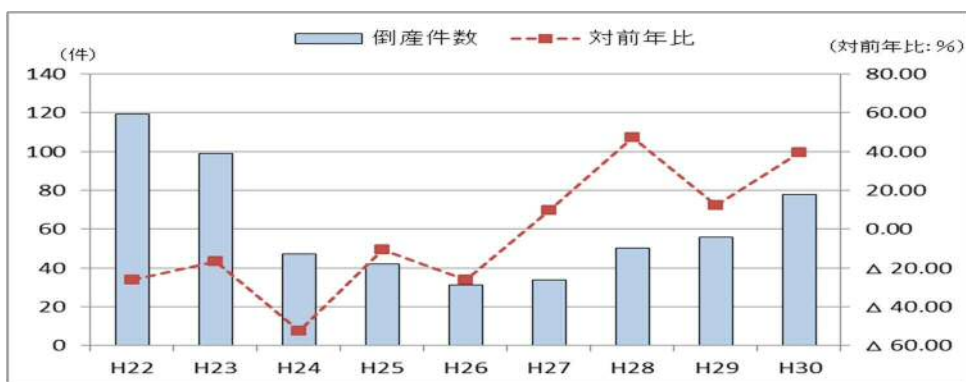
(3) 企業倒産件数

震災直後の平成23年から平成26年までは、中小企業金融円滑化法や震災復興の金融支援策、復興需要や原発事故による賠償金等の要因により、大きな減少傾向が続いた。その後、平成27年以降は増加に転じたものの、平成22年の水準の約6割となっている。

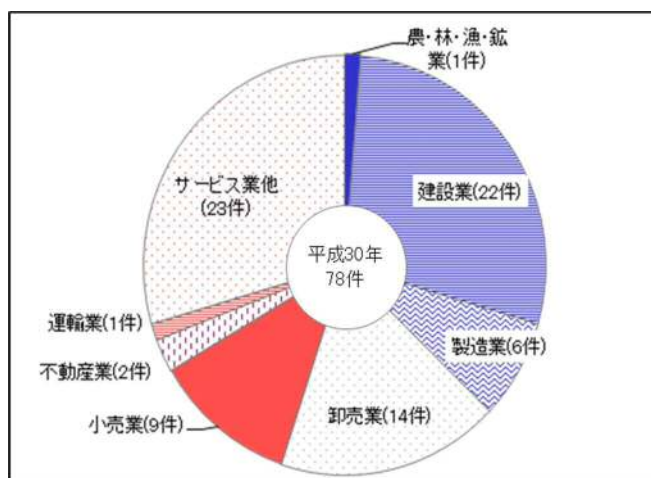
平成30年の倒産件数を業種別にみると、サービス業他、建設業、卸売業が多く、この3業種で7割以上を占めている。

図表6-(2)-1 企業倒産件数の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
件数(件)	119	99	47	42	31	34	50	56	78	
対前年比(%)		△ 26.09	△ 16.81	△ 52.53	△ 10.64	△ 26.19	9.68	47.06	12.00	39.29
指数(H22=100)	100.0	83.2	39.5	35.3	26.1	28.6	42.0	47.1	65.5	



図表6-(2)-2 平成30年業種別企業倒産件数



【出典】

株式会社東京商工リサーチ「福島県企業倒産状況」

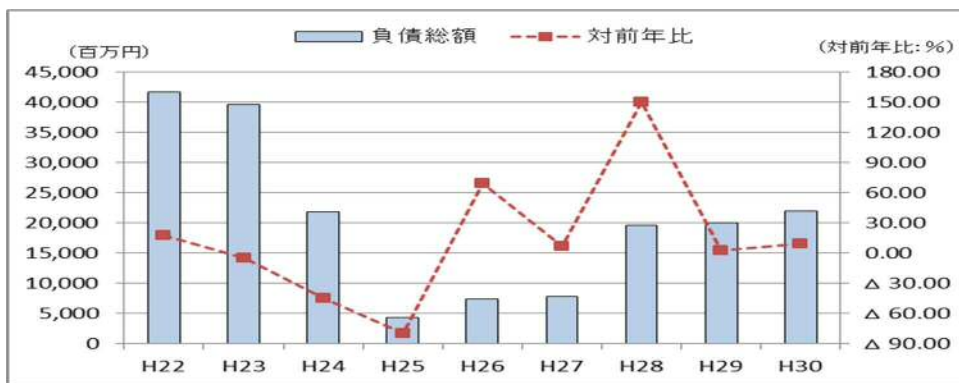
(4) 企業倒産負債総額

震災直後の平成23年から平成25年までは、倒産件数と同様に中小企業金融円滑化法や震災復興の金融支援策、復興需要や原発事故による賠償金等の要因により、減少傾向が続いた。平成26年以降は大型倒産の発生等により増加に転じたものの、平成22年の水準の5割程度で推移している。

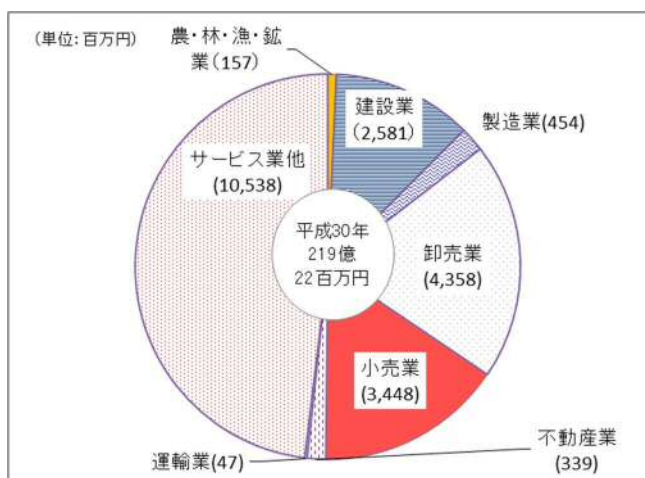
平成30年の負債総額を業種別にみると、サービス業他、卸売業、小売業が多く、この3業種で8割以上を占めている。

図表6-(3)-1 企業倒産負債総額の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
負債総額(百万円)	41,675	39,569	21,826	4,335	7,332	7,824	19,567	20,026	21,922
対前年比(%)	17.18	△ 5.05	△ 44.84	△ 80.14	69.13	6.71	150.09	2.35	9.47
指数(H22=100)	100.0	94.9	52.4	10.4	17.6	18.8	47.0	48.1	52.6



図表6-(3)-2 平成30年業種別企業負債総額



【出典】

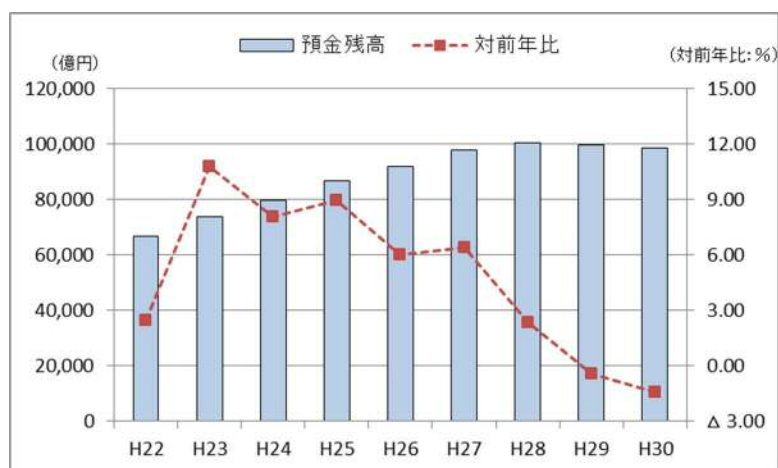
株式会社東京商工リサーチ「福島県企業倒産状況」

(5) 金融機関預金残高

震災後の平成23年から義援金、賠償金、保険金及び国からの復旧、復興予算の流入が続き、平成28年まで増加が続いた。平成29年以降は復旧・復興事業が落ち着きを見せ、2年連続で減少したものの、震災前と比較し、依然として高い水準にある。

図表6-(5)-1 金融機関預金残高の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
預金残高(億円)	66,519	73,682	79,618	86,736	91,955	97,836	100,148	99,740	98,295
対前年比(%)	2.45	10.77	8.06	8.94	6.02	6.40	2.36	△ 0.41	△ 1.45
指数(H22=100)	100.0	110.8	119.7	130.4	138.2	147.1	150.6	149.9	147.8



【出典】

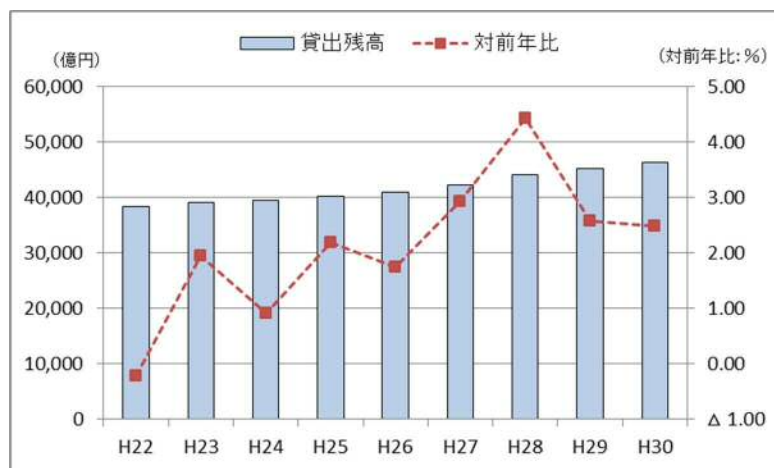
日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」

(6) 金融機関貸出残高

震災後の平成23年から、復興関連金融支援策の効果により増加に転じた。その後も個人向け住宅ローン及び地方公共団体や企業向け融資の増加等により、平成30年まで8年連続で増加を続けており、震災前の水準を上回る高い水準で推移している。

図表6-(6)-1 金融機関貸出残高の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
貸出残高(億円)	38,311	39,056	39,409	40,270	40,973	42,173	44,039	45,175	46,295
対前年比(%)	△ 0.21	1.94	0.90	2.18	1.75	2.93	4.42	2.58	2.48
指数(H22=100)	100.0	101.9	102.9	105.1	106.9	110.1	115.0	117.9	120.8



【出典】

日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」

3 雇用・労働関係

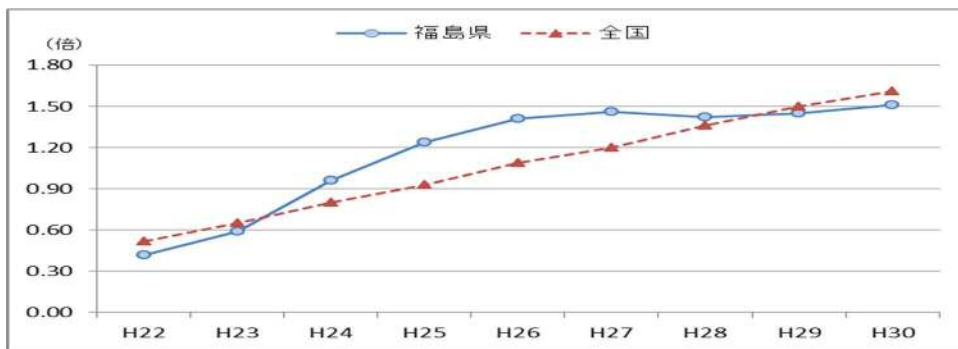
(1) 有効求人倍率

震災後は、求職者数の減少傾向と求人数の増加により、多くの業種で有効求人倍率が上昇し、平成28年まで全国を上回る水準で推移した。

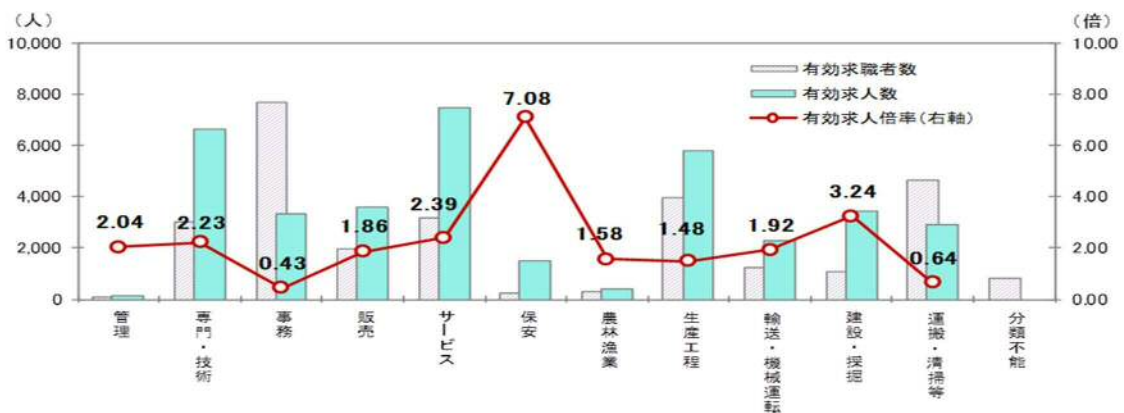
有効求人倍率の平成30年平均を職種別にみると、復興関連需要などを背景に、専門・技術（建築・土木技術者、医療技術者など）、サービス（介護サービスなど）、保安（道路誘導員など）、建設・採掘などの職種で引き続き高倍率となった。その一方で、事務や運搬・清掃等の職種では1.00倍を下回っており、職種間のミスマッチは依然として続いている。

図表3-1-1 有効求人倍率の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
福島県(倍)	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51
全国(倍)	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61



図表3-1-2 職種別（平成30年平均）



【出典】

福島労働局「最近の雇用失業情勢」

(2) 新規求人倍率

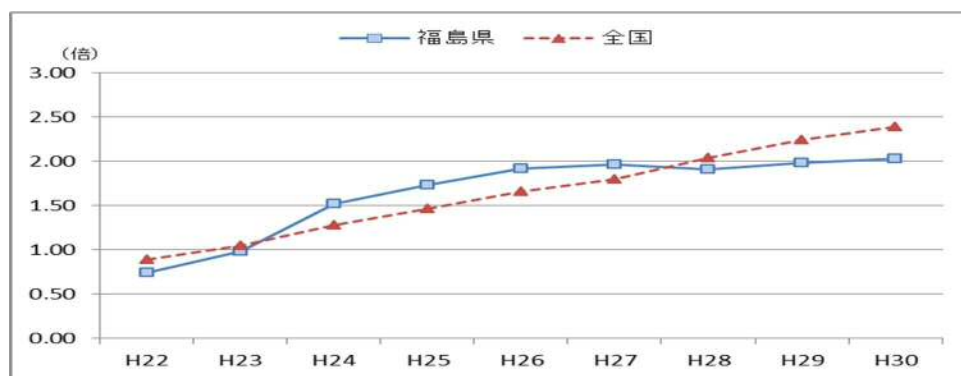
震災のあった平成23年までは1.00倍を割り込んでいたが、その後は1.00倍を超え、平成24年には1.52倍、平成27年には1.96倍まで上昇し、その後も上昇傾向を続け、平成30年には2.03倍となった。

全国と比較では、平成24年から平成27年までは全国を上回る水準で推移していたが、平成28年以降は全国を下回る水準となった。

平成30年の新規求人数は年間平均で15,416人（前年比△2.3%）、新規求職申込件数は年間平均で7,577件（前年比△5.1%）となっている。

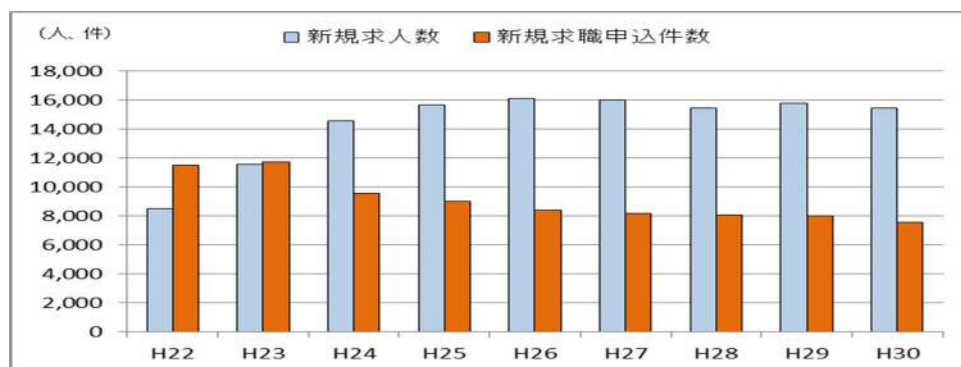
図表3-(2)-1 新規求人倍率の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
福島県(倍)	0.74	0.98	1.52	1.73	1.92	1.96	1.91	1.98	2.03
全国(倍)	0.89	1.05	1.28	1.46	1.66	1.80	2.04	2.24	2.39



図表3-(2)-2 新規求人数、新規求職申込件数の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規求人数(人)	8,487	11,569	14,557	15,635	16,130	16,011	15,431	15,772	15,416
新規求職申込件数(件)	11,517	11,748	9,585	9,014	8,391	8,177	8,059	7,985	7,577



【出典】

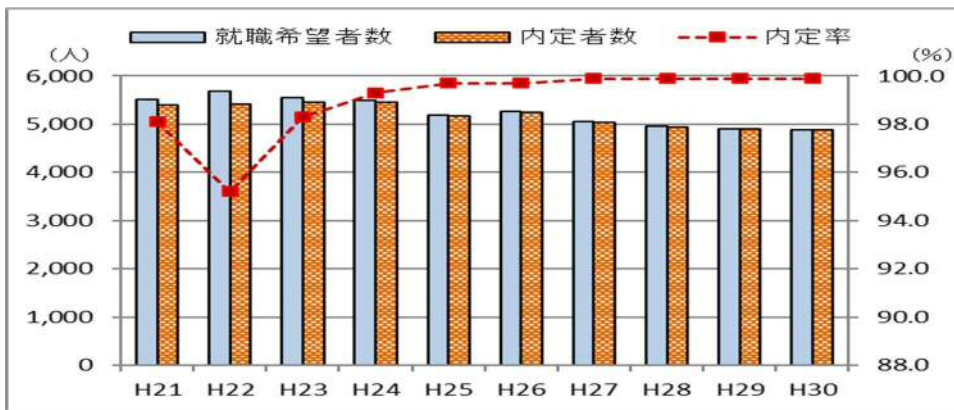
福島労働局「最近の雇用失業情勢」

(3) 新規高卒者の就職内定率

震災以前は98%を超える水準で推移していたが、震災発生時の平成22年度は対前年度差△2.9%と落ち込んだ。その後は、復興需要の伸びや経済政策の効果により上昇傾向となり、現在は、99.9%と震災前を超える高水準となっている。

図表3-(3)-1 新規高卒者の就職内定率の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就職希望者数(人)	5,506	5,681	5,543	5,491	5,185	5,257	5,046	4,951	4,905	4,879
内定者数(人)	5,400	5,408	5,446	5,452	5,171	5,243	5,042	4,949	4,898	4,876
内定率(%)	98.1	95.2	98.3	99.3	99.7	99.7	99.9	99.9	99.9	99.9
対前年度差(%)	△0.5	△2.9	3.1	1.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0



※各年度末卒業者の卒業後6月末時点における就職内定状況

【出典】

福島県雇用労政課「新規高等学校等卒業者の就職内定状況」

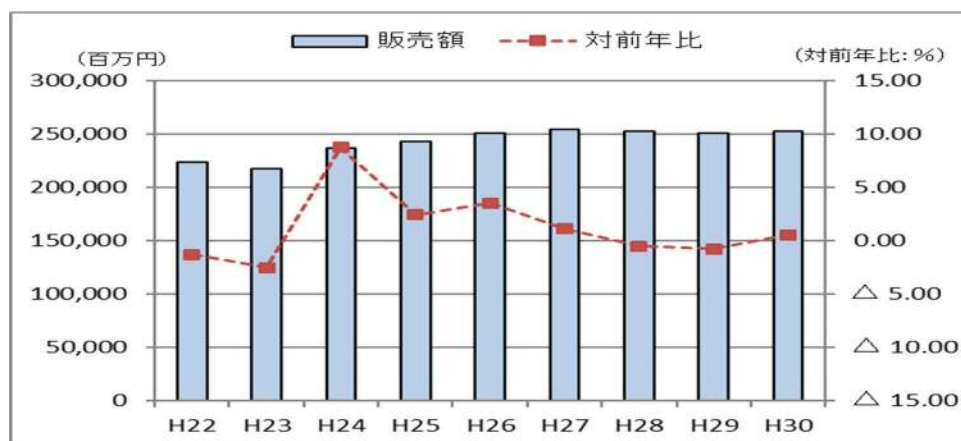
4 個人消費関係

(1) 百貨店・スーパー販売額

震災のあった平成23年はすべての商品で減少し、マイナス幅は前年より拡大した。震災後の平成24年は、生活再建需要ですべての商品が増加に転じ、特に身の回り品が好調だったことから、対前年比8.74%と大きく回復し、震災前を超える水準となった。その後平成27年までは飲食料品が好調に推移したことにより、前年を上回って推移したものの、平成28年以降はほぼ横ばいの状況となっている。

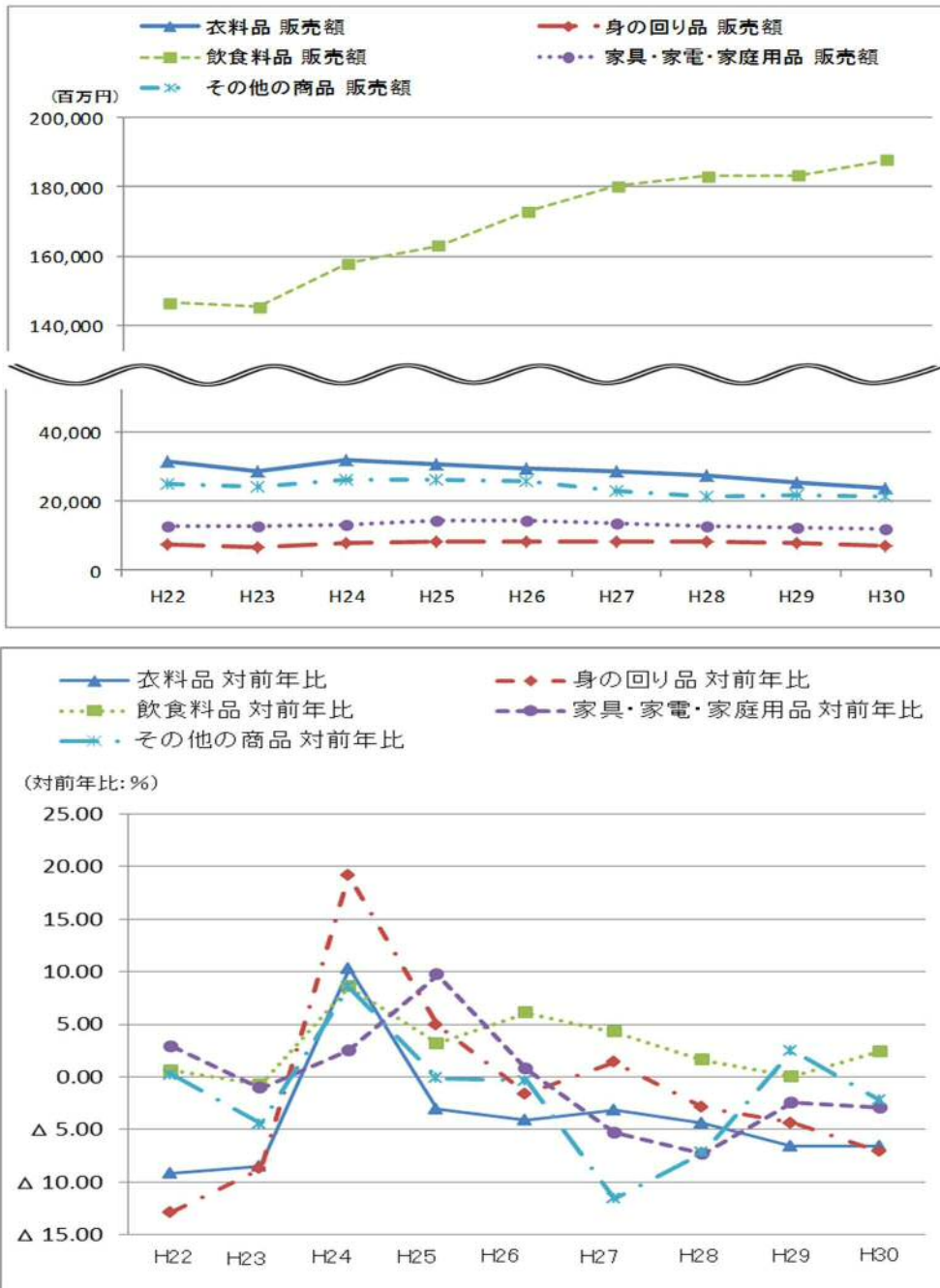
図表4-(1)-1 百貨店・スーパー販売額の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
販売額(百万円)	223,494	217,826	236,871	242,588	251,115	253,955	252,711	250,808	252,169
対前年比(%)	△ 1.31	△ 2.54	8.74	2.41	3.52	1.13	△ 0.49	△ 0.75	0.54
指数(H22=100)	100.0	97.5	106.0	108.5	112.4	113.6	113.1	112.2	112.8



図表4-(1)-2 商品別販売額

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
衣料品	販売額(百万円)	31,377	28,713	31,665	30,708	29,455	28,538	27,294	25,484	23,811
	対前年比(%)	△ 9.18	△ 8.49	10.28	△ 3.02	△ 4.08	△ 3.11	△ 4.36	△ 6.63	△ 6.56
身の回り品	販売額(百万円)	7,329	6,691	7,971	8,365	8,232	8,349	8,107	7,753	7,204
	対前年比(%)	△ 12.88	△ 8.71	19.13	4.94	△ 1.59	1.42	△ 2.90	△ 4.37	△ 7.08
飲食料品	販売額(百万円)	146,530	145,438	157,876	162,906	172,820	180,222	183,122	183,168	187,614
	対前年比(%)	0.62	△ 0.75	8.55	3.19	6.09	4.28	1.61	0.03	2.43
家具・家電・家庭用品	販売額(百万円)	12,803	12,667	12,987	14,248	14,351	13,590	12,594	12,282	11,921
	対前年比(%)	2.87	△ 1.06	2.53	9.71	0.72	△ 5.30	△ 7.33	△ 2.48	△ 2.94
その他の商品	販売額(百万円)	25,011	23,894	25,942	25,914	25,822	22,838	21,199	21,725	21,242
	対前年比(%)	0.21	△ 4.47	8.57	△ 0.10	△ 0.36	△ 11.56	△ 7.18	2.48	△ 2.22



【出典】

経済産業省「商業動態統計」

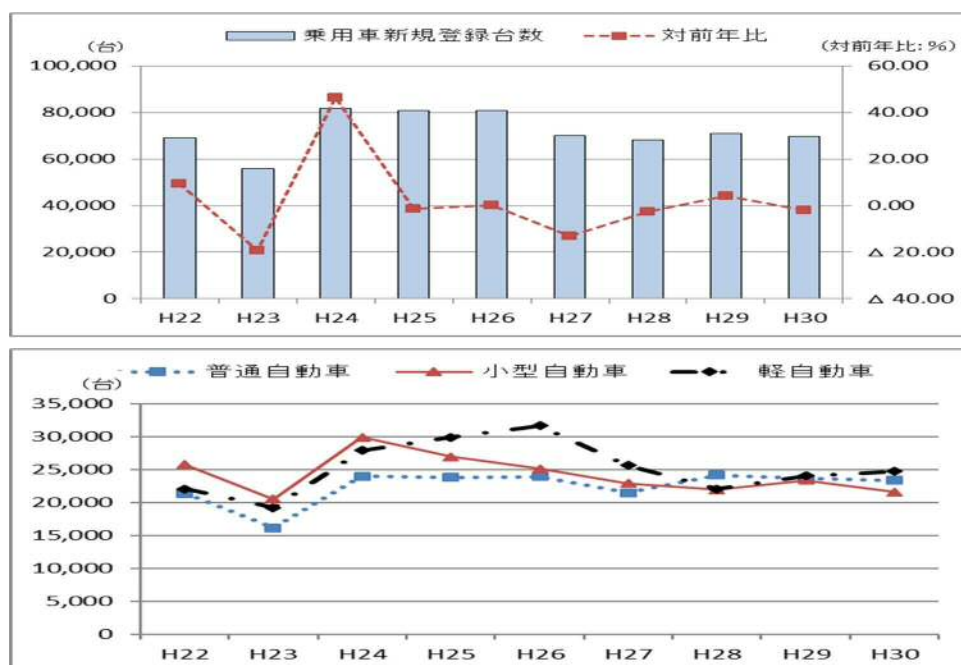
(2) 乗用車新規登録台数

平成23年は、震災の影響による供給不足と、平成22年9月に終了したエコカー補助金制度の反動減により全車種で大幅に減少し、対前年比 Δ 19.25%となった。

平成24年は、再導入されたエコカー補助金制度の効果等により、全車種で震災前を超える水準まで大きく増加し、平成26年までは高い購買意欲に支えられて軽自動車を中心に好調に推移した。平成27年以降は前年の消費税増税による駆け込み需要の反動や、買い換え需要が一段落し弱い動きとなったが、震災前の水準で推移している。

図表4-(2)-1 乗用車新規登録台数の推移

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通自動車	台数(台)	21,374	16,143	23,993	23,836	23,940	21,521	24,171	23,651	23,393
	対前年比(%)	31.78	Δ 24.47	48.63	Δ 0.65	0.44	Δ 10.10	12.31	Δ 2.15	Δ 1.09
	指数(H22=100)	100.0	75.5	112.3	111.5	112.0	100.7	113.1	110.7	109.4
小型自動車	台数(台)	25,749	20,517	29,876	26,951	25,156	22,939	21,939	23,396	21,592
	対前年比(%)	2.92	Δ 20.32	45.62	Δ 9.79	Δ 6.66	Δ 8.81	Δ 4.36	6.64	Δ 7.71
	指数(H22=100)	100.0	79.7	116.0	104.7	97.7	89.1	85.2	90.9	83.9
軽自動車	台数(台)	22,060	19,207	27,887	29,894	31,682	25,646	22,078	24,070	24,731
	対前年比(%)	0.02	Δ 12.93	45.19	7.20	5.98	Δ 19.05	Δ 13.91	9.02	2.75
	指数(H22=100)	100.0	87.1	126.4	135.5	143.6	116.3	100.1	109.1	112.1
計	台数(台)	69,183	55,867	81,756	80,681	80,778	70,106	68,188	71,117	69,716
	対前年比(%)	9.30	Δ 19.25	46.34	Δ 1.31	0.12	Δ 13.21	Δ 2.74	4.30	Δ 1.97
	指数(H22=100)	100.0	80.8	118.2	116.6	116.8	101.3	98.6	102.8	100.8



【出典】

東北運輸局「管内新車新規登録台数」

全国軽自動車販売協会連合会「軽自動車県別新車販売台数」

5 建設需要関係

(1) 新設住宅着工戸数

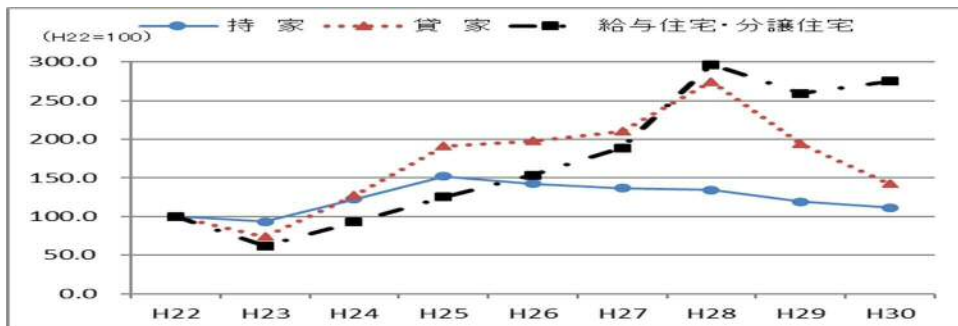
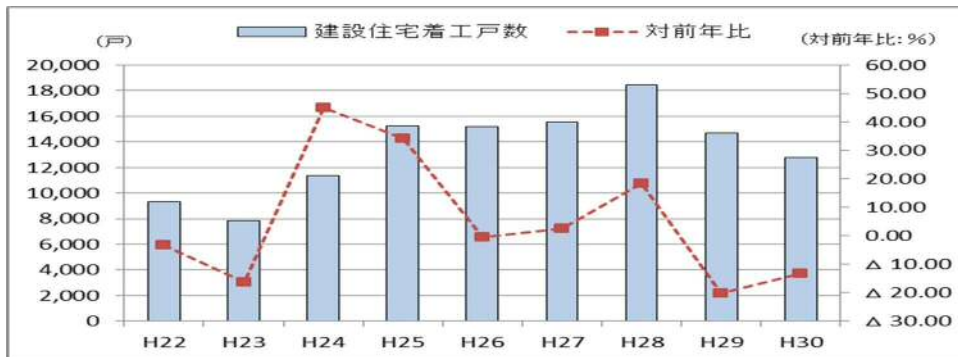
平成23年には震災の影響により対前年比△16.23%と、大きく落ち込んだ。

平成24年から平成28年までは、被災住宅の再建が進んだことや復興公営住宅の着工などから増加傾向で推移し、特に平成24年、平成25年は大きく上昇した。平成29年以降は復興需要のピークが過ぎ減少傾向となっているが、震災前の水準を上回っている。

種類別では給与・分譲住宅の伸びが目立っている。

図表5-(1)-1 新設住宅着工戸数の推移

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
持家	戸数(戸)	5,292	4,945	6,488	8,050	7,527	7,241	7,120	6,302	5,886
	対前年比(%)	1.48	△ 6.56	31.20	24.08	△ 6.50	△ 3.80	△ 1.67	△ 11.49	△ 6.60
	指数(H22=100)	100.0	93.4	122.6	152.1	142.2	136.8	134.5	119.1	111.2
貸家	戸数(戸)	3,211	2,362	4,084	6,133	6,352	6,744	8,814	6,231	4,569
	対前年比(%)	△ 13.00	△ 26.44	72.90	50.17	3.57	6.17	30.69	△ 29.31	△ 26.67
	指数(H22=100)	100.0	73.6	127.2	191.0	197.8	210.0	274.5	194.1	142.3
給与住宅・分譲住宅	戸数(戸)	839	519	781	1,050	1,286	1,583	2,488	2,177	2,306
	対前年比(%)	11.72	△ 38.14	50.48	34.44	22.48	23.09	57.17	△ 12.50	5.93
	指数(H22=100)	100.0	61.9	93.1	125.1	153.3	188.7	296.5	259.5	274.9
計	戸数(戸)	9,342	7,826	11,353	15,233	15,165	15,568	18,422	14,710	12,761
	対前年比(%)	△ 3.26	△ 16.23	45.07	34.18	△ 0.45	2.66	18.33	△ 20.15	△ 13.25
	指数(H22=100)	100.0	83.8	121.5	163.1	162.3	166.6	197.2	157.5	136.6



【出典】

国土交通省「住宅着工統計」

(2) 公共工事請負金額

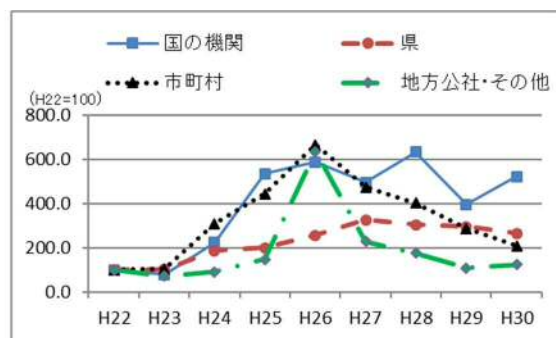
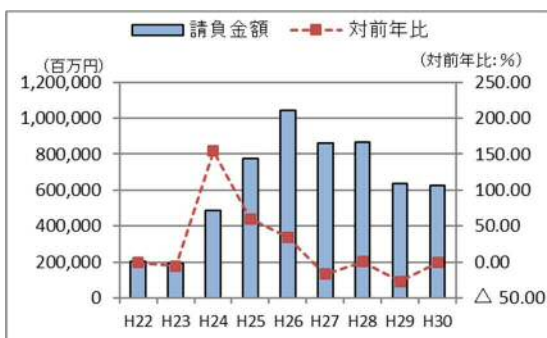
震災の被害により県内各地で施設や道路等の復旧工事の発注が増えたほか、津波被害を受けた港湾設備等の復旧工事、除染関連工事、復興公営住宅建設工事等多くの需要が発生したことで、平成24年から平成26年は公共工事が毎年大幅に増加し、平成26年には、震災前の5倍を超える水準となった。平成27年以降は復興需要のピークが過ぎ減少傾向で推移しているが、それでも震災前と比較し約3倍の金額である。

請負金額を発注者別にみると、国の機関が震災前と比較し約5倍と大幅に増加しているほか、県や市町村も約2倍の金額となっている。

図表5-(2)-1 公共工事請負金額、発注者別請負金額の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
請負金額(百万円)	202,335	190,885	484,973	774,804	1,041,421	861,188	865,864	633,884	626,780
対前年比(%)	△ 0.68	△ 5.66	154.07	59.76	34.41	△ 17.31	0.54	△ 26.79	△ 1.12
指数(H22=100)	100.0	94.3	239.7	382.9	514.7	425.6	427.9	313.3	309.8

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
国の機関	請負金額(百万円)	55,441	43,296	124,670	297,830	326,859	275,707	351,987	219,501	290,311
	対前年比(%)	△ 0.19	△ 21.91	187.95	138.89	9.75	△ 15.65	27.67	△ 37.64	32.26
	指数(H22=100)	100.0	78.1	224.9	537.2	589.6	497.3	634.9	395.9	523.6
県	請負金額(百万円)	63,913	64,409	119,376	128,312	163,605	208,349	194,592	188,548	169,852
	対前年比(%)	△ 1.73	0.78	85.34	7.49	27.51	27.35	△ 6.60	△ 3.11	△ 9.92
	指数(H22=100)	100.0	100.8	186.8	200.8	256.0	326.0	304.5	295.0	265.8
市町村	請負金額(百万円)	76,135	78,376	234,642	338,570	507,515	361,573	307,265	218,398	158,227
	対前年比(%)	△ 3.24	2.94	199.38	44.29	49.90	△ 28.76	△ 15.02	△ 28.92	△ 27.55
	指数(H22=100)	100.0	102.9	308.2	444.7	666.6	474.9	403.6	286.9	207.8
地方公社・その他	請負金額(百万円)	6,819	4,783	6,260	10,063	43,418	15,532	11,994	7,411	8,366
	対前年比(%)	54.31	△ 29.86	30.88	60.75	331.46	△ 64.23	△ 22.78	△ 38.21	12.89
	指数(H22=100)	100.0	70.1	91.8	147.6	636.7	227.8	175.9	108.7	122.7



【出典】

東日本建設業保証株式会社「公共工事前金払保証統計」

6 各種産業関係

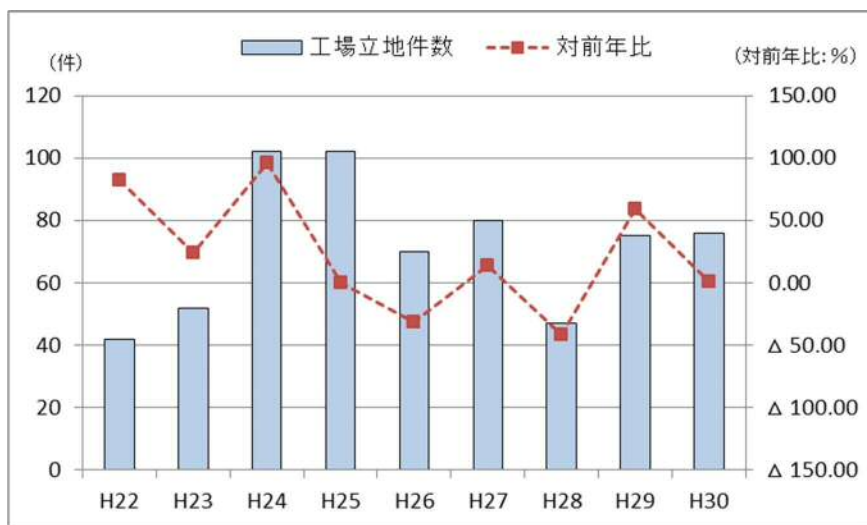
(1) 工場立地件数（工場設置届出件数）

平成24年は、震災をうけて創設された「ふくしま産業復興企業立地補助金」制度の効果により、102件（対前年比96.15%）とほぼ倍増し、翌年の平成25年も102件と同水準を維持した。平成26年は70件と減少し、その後は振れを伴いながら、ほぼ平成26年と同水準で推移している。

件数を業種別にみると、震災前と比較して、「窯業・土石」、「生産用機械」、「輸送用機械」などの業種で件数が伸びている。

図表6-(1)-1 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数(件)	42	52	102	102	70	80	47	75	76
対前年比(%)	82.61	23.81	96.15	0.00	△ 31.37	14.29	△ 41.25	59.57	1.33
指数(H22=100)	100.0	123.8	242.9	242.9	166.7	190.5	111.9	178.6	181.0



図表6-(1)-2 業種別件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
09 食料品	4	3	5	10	3	6	6	9	2
10 飲料	0	1	0	1	0	2	0	1	0
11 繊維工業	1	1	1	2	2	1	0	3	1
12 木材・木製品	0	5	4	3	1	1	0	3	2
13 家具・装備品	0	0	3	1	1	0	1	1	1
14 パルプ・紙	1	2	2	3	1	1	1	0	0
15 印刷	0	0	1	0	2	1	0	1	1
16 化学	10	1	1	4	10	7	2	4	6
17 石油・石炭	0	0	1	2	0	2	1	1	1
18 プラスチック	1	3	4	6	1	4	2	1	4
19 ゴム	1	1	4	0	2	0	1	1	1
20 皮革	1	1	1	1	0	0	0	0	0
21 窯業・土石	2	2	2	6	2	3	4	5	7
22 鉄鋼	0	0	4	2	1	1	1	3	2
23 非鉄金属	0	4	1	1	1	3	0	0	1
24 金属製品	2	4	16	14	9	15	7	10	5
25 はん用機械	1	4	7	5	2	4	1	0	0
26 生産用機械	4	1	17	14	8	7	3	4	12
27 業務用機械	3	4	5	8	7	4	1	5	6
28 電子部品・デバイス	3	4	4	1	1	5	4	1	5
29 電気機械	3	4	4	9	5	2	3	6	1
30 情報通信機械	2	1	4	1	2	3	3	3	1
31 輸送用機械	2	4	8	7	7	5	3	8	9
32 その他	1	2	3	1	2	3	3	5	8
計	42	52	102	102	70	80	47	75	76

【出典】

福島県企業立地課「工場立地状況」

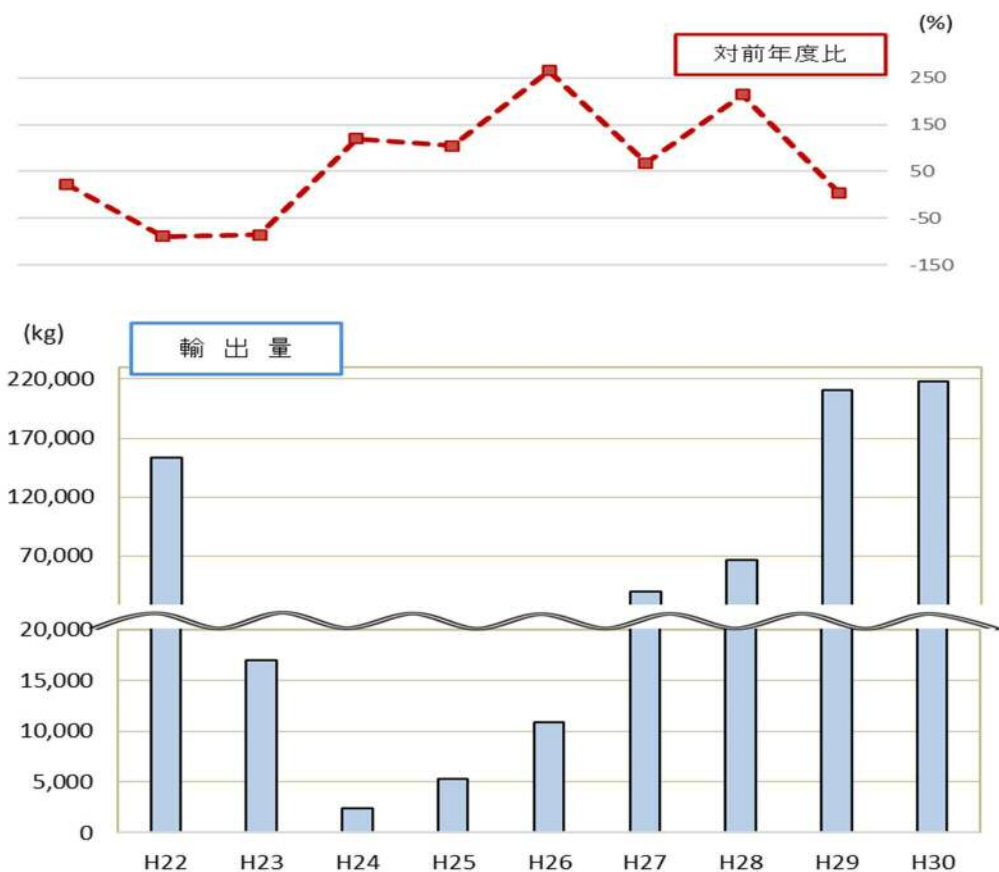
(2) 農産物輸出量

震災直後の平成23年度は、震災及び原発事故の影響により、前年度比△88.9%と大きく落ち込んだ。

しかし、平成25年度以降は上昇に転じ、ほとんどの年度で前年度比100%を超える増加率となり、平成30年度には、平成22年度と比較して4割以上増加している。

図表6-(2)-1 農産物輸出量の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
数量(kg)	152,924	17,000	2,403	5,296	10,859	39,742	66,859	210,362	217,847
対前年度比(%)	23.1	△88.9	△85.9	120.4	105.0	266.0	68.2	214.6	3.6
指数(H22=100)	100.0	11.1	1.6	3.5	7.1	26.0	43.7	137.6	142.5



【出典】

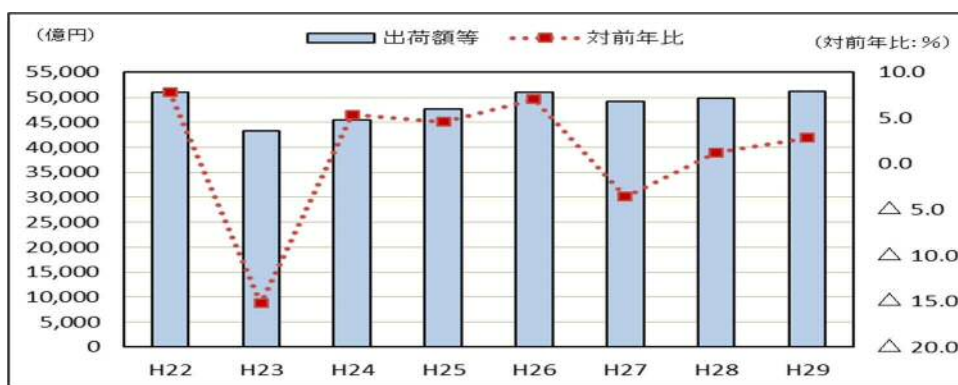
福島県県産品振興戦略課「福島県農産物の輸出量の推移」

(3) 製造品出荷額等

震災時の平成23年の出荷額は、対前年比△15.2%と大きく落ち込んだが、その後平成24年以降は上昇傾向で推移しており、平成29年には震災前の平成22年と同水準まで回復している。

図表6-(3)-1 製造品出荷額等の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
数量(億円)	50,957	43,209	45,526	47,625	50,990	49,157	49,779	51,204
対前年比(%)	7.9	△15.2	5.4	4.6	7.1	△3.6	1.3	2.9
指数(H22=100)	100.0	84.8	89.3	93.5	100.1	96.5	97.7	100.5



【出典】

福島県統計課「福島県の工業」

7 観光・旅行関係

(1) 観光客入込数

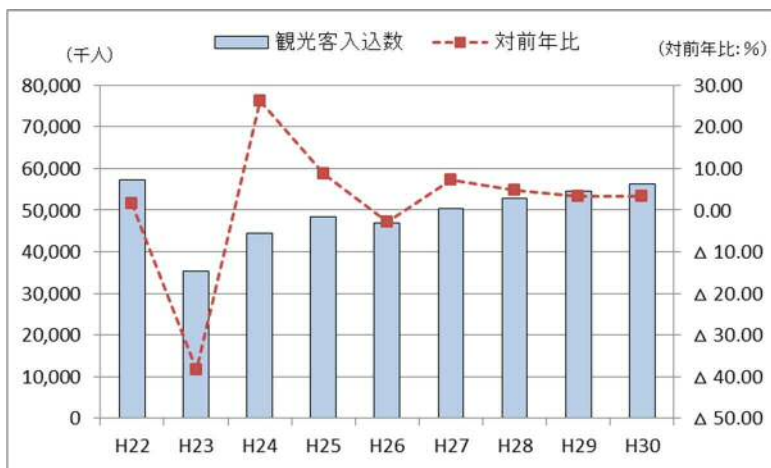
平成23年は震災及び原子力発電所事故による風評の影響により、対前年比△38.42%と非常に大きな落ち込みとなった。警戒区域等に指定された浜通り方部は約7割減と落ち込みは大きく、また、会津方部及び中通り方部でも2割から3割前後の落ち込みとなっており、事故の影響が県全域に及んでいる。

平成24年は、観光施設等の復旧や避難所として利用されていた宿泊施設が通常営業に戻り始めたことから、すべての方部で増加した。その後も引き続き増加傾向にあり、平成30年には震災前の水準に近づいている。

3方部別にみると、平成30年では中通り方部及び会津方部は震災前の水準を超えているが、浜通り方部は震災前の7割程度の水準にとどまっている。

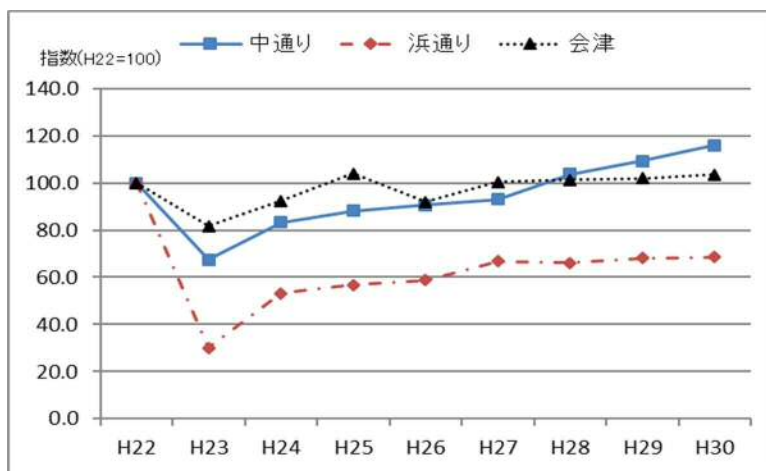
図表7-(1)-1 観光客入込数の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入込数(千人)	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893	50,313	52,764	54,494	56,336
対前年比(%)	1.70	△38.42	26.26	8.67	△2.94	7.29	4.87	3.28	3.38
指数(H22=100)	100.0	61.6	77.8	84.5	82.0	88.0	92.3	95.3	98.5



図表7-(1)-2 3方部別観光入込客数の推移

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
中通り	入込数(千人)	22,190	14,966	18,458	19,578	20,110	20,641	23,011	24,261	25,751
	対前年比(%)	1.17	△ 32.56	23.33	6.07	2.72	2.64	11.48	5.43	6.14
	指数(H22=100)	100.0	67.4	83.2	88.2	90.6	93.0	103.7	109.3	116.0
浜通り	入込数(千人)	16,151	4,862	8,594	9,173	9,481	10,777	10,677	11,007	11,068
	対前年比(%)	8.97	△ 69.90	76.76	6.74	3.36	13.67	△ 0.93	3.09	0.55
	指数(H22=100)	100.0	30.1	53.2	56.8	58.7	66.7	66.1	68.2	68.5
会津	入込数(千人)	18,838	15,383	17,407	19,564	17,302	18,895	19,076	19,226	19,517
	対前年比(%)	△ 3.25	△ 18.34	13.16	12.39	△ 11.56	9.21	0.96	0.79	1.51
	指数(H22=100)	100.0	81.7	92.4	103.9	91.8	100.3	101.3	102.1	103.6



【出典】

福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」

(2) 外国人宿泊者数

震災が発生した平成23年は、27,540人（前年比△68.41%）となり大幅に減少したが、その後は風評被害が懸念される中、毎年増加が続き、平成30年には176,360人と震災前の2倍を超える宿泊者数となった。

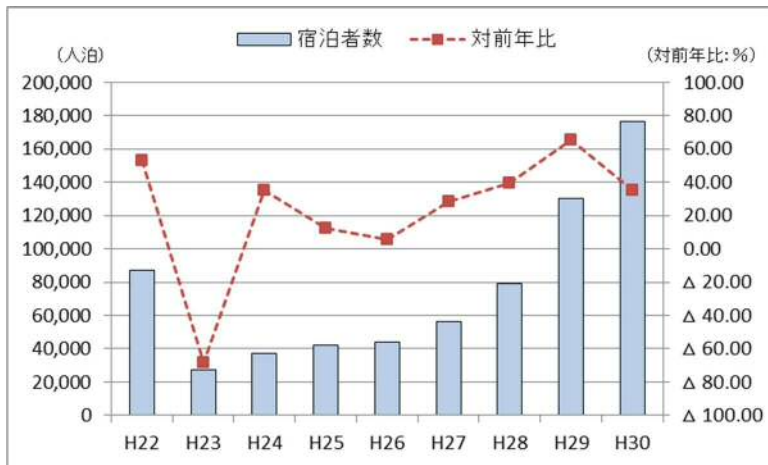
近年の増加要因としては、福島空港を利用した台湾やベトナムを結ぶチャーター便の運航や、現地の旅行会社への売り込み活動等が挙げられる。

平成30年の外国人宿泊者を国・地域別にみると、台湾からの宿泊者が最も多く、次いでタイ、中国となっており、この3つの国と地域で外国人宿泊者数の5割以上を占めている。

図表7-(2)-1 外国人宿泊者数の推移

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
宿泊者数(人泊)	87,170	27,540	37,230	41,830	44,040	56,420	78,860	130,300	176,360
対前年比(%)	53.28	△ 68.41	35.19	12.36	5.28	28.11	39.77	65.23	35.35
指数(H22=100)	100.0	31.6	42.7	48.0	50.5	64.7	90.5	149.5	202.3

※平成23年以降は、従業者数10人未満の施設の宿泊者を含む。



図表7-(2)-2 外国人宿泊者数の推移（従業者数10人以上の施設）

（単位：人泊）

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
台湾	13,290	3,860	5,690	2,910	7,170	11,740	18,570	28,350	41,930
タイ	1,540	920	1,080	2,370	1,610	1,860	3,180	9,740	18,190
中国	7,690	3,610	4,690	5,720	3,890	6,660	11,840	12,920	17,710
ベトナム	不明	不明	不明	50	360	1,160	1,830	3,500	10,990
オーストラリア	480	530	280	390	340	1,520	2,280	3,120	6,700
アメリカ	5,000	3,760	4,910	4,910	5,260	6,440	5,790	9,320	6,210
韓国	43,520	3,860	3,080	3,180	2,710	4,850	4,690	5,180	5,120
香港	2,750	430	280	460	640	1,490	870	1,480	3,430
フランス	230	150	300	420	380	430	700	510	1,300
ドイツ	1,440	300	630	760	1,310	1,760	1,600	1,490	1,280

【出典】

観光庁「宿泊旅行統計調査」

福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」

おわりに

本報告書においては、平成30年までの復興の進捗について様々な統計データの推移から分析を進めた。

その結果、復興が着実に進捗していることを示す指標が多数を占める一方、震災から8年目となる平成30年時点でも震災前の水準に至らない指標があり、復興に向けた継続的な取り組みの必要性を示している。

震災と原発事故から9年が経過した今なお、4万人近くの方々が避難生活を続けており、震災の残した爪痕は依然消えてはいない。県内には未だ帰還困難区域が残り、原発事故の収束も見通せないなど課題は山積しているが、全ての県民が安心して暮らせる環境を実現するため、様々な課題を乗り越え、引き続き復興の歩みを進めていく必要がある。

国勢調査2020

国勢調査2020キャンペーンサイト
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>



開始100年の国勢調査、はじまります

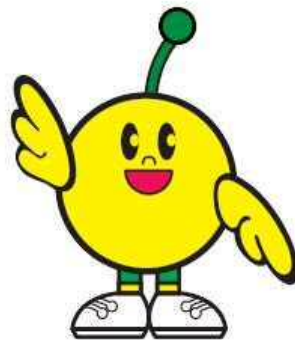


総務省統計局・都道府県・市区町村

「アナリーゼふくしま No. 26」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



～ お 願 い ～

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
“『アナリーゼふくしまNo. 26－福島県企画調整部統計課編－』”
から抜粋（又は作成）と御記入くださるようお願いいたします。

アナリーゼふくしま No. 26

発行 令和2年4月
企画・編集 福島県企画調整部 統計課
住所 〒960-8670
福島市杉妻町2番16号 福島県庁本庁舎5階
電話 024(521)7148 内線(2430)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

